

第3章

機能別事業計画

1 地区センター（現：地区公民館）

地区センターは、9地区に1施設ずつ配置し、公民館、支所、自治振興支援、防災拠点、福祉総合窓口、地域包括支援センターといった6つの機能を備えた各地区の拠点となる施設です。

1. サービス内容と施設機能の見直し

- ・地区公民館は地区センターへ移行し、生活者の視点に立って住民の暮らしを支える地域の拠点としての機能を備えた複合施設とします。また、地域コミュニティの拠点施設として、気軽に利用でき、コミュニケーションが取りやすい環境を整えます。
- ・公民館機能（社会教育活動の支援、会議室や活動室の提供）、支所機能（諸証明書の交付、納税などの窓口）、自治振興機能（自治会の支援、地域課題などの相談窓口）、防災拠点機能、福祉総合窓口機能（高齢者・障害者・児童などの保健・福祉を対象にした地域の総合相談支援窓口）、地域包括支援センターを備えた施設として整備し、地域住民に様々なサービスをワンストップで提供できる体制を整えます。

2. 再整備・再配置の取組方向

- ・市内9地区に1施設ずつの配置を基本に整備を進めます。
- ・「地区センター」への移行は、施設の状況に応じて順次進めるものとします。

【第1段階】

第1期（2022年度）に現在の地区公民館の名称を「地区センター」とします（地区センターの施設内に公民館がある施設とします。）。

※藤の台公民館は、地区センターへ移行しません。

【第2段階】

順次、既存施設を改修または建て替えて全ての機能を備えます（施設の状況により全ての機能を備えられない場合があります。）。

同一地区内に、複数の地区センターが存在する場合は、統廃合した上で必要に応じて施設を新設し、既存施設は用途廃止します。

※用途廃止後、施設は他用途への転用または除却、売却としますが、地区での自主的な活用意向がある場合は、集会所や避難所等の防災施設として耐用年数まで活用することを検討します。

3. 運営及び利用形態の見直し

- ・複合的な機能を持った施設として、効率的かつ効果的な運営ができるよう体制を整備するとともに、6つの機能が相互に連携することを目指します。
- ・利用できる対象の拡大や時間設定の変更など、地域住民の利便性向上に資するよう条件の緩和を検討します。

4. 再整備・再配置計画

地区名	対象施設	第1期 (2019～2028年)	第2期 (2029～2038年)	第3期 (2039～2048年)
豊岡第一	扇町屋公民館 久保稲荷公民館			統合・移転新設
豊岡第二	東町公民館			改修工事
豊岡第三	黒須公民館 高倉公民館		統合・移転新設	
東金子	東金子公民館	改修工事		移転新設

第3章 機能別事業計画（地域対応施設）

地区名	対象施設	第1期 (2019～2028年)	第2期 (2029～2038年)	第3期 (2039～2048年)
金子	金子公民館	改修工事		
宮寺・二本木	宮寺公民館 二本木公民館			統合・建替え
藤沢第一	藤沢公民館 藤の台公民館	統合・改修工事		
藤沢第二	東藤沢公民館	改修工事		
西武	西武公民館			建替え

【解説】

- ・扇町屋、久保稲荷公民館は、第3期の建替え時に統合し、地区センター機能を備えます。
- ・東町公民館は、第3期に改修し地区センター機能を備えます。
- ・黒須、高倉公民館は、第2期の建替え時に統合し、地区センター機能を備えます。
- ・東金子、金子、藤沢公民館は、第1期に改修し地区センター機能を備えます。
- ・宮寺、二本木公民館は、第3期の建替え時に統合し、地区センター機能を備えます。
- ・東藤沢公民館は、第1期に改修し地区センター機能を備えます。
- ・西武公民館は、第3期に建て替えて地区センター機能を備えます。

※東町及び東藤沢公民館は、「地区センター」と名称が変わった後、改修工事に合わせて段階的に機能追加を行います。その後、建替えに合わせて、地区センターに必要な機能を備えた施設として整備します。

5. 市民意見への対応

No.	意 見	対 応
1	・避難所になりうる施設であり、それに見合った機能が必要である。	・地区センターとして必要な防災拠点機能については、施設整備に合わせて整える予定です。
2	・施設のバリアフリー化が必要である。特に、2階建の施設の場合、エレベータの設置が必要である。	・建替えなどの施設整備に合わせて、段階的にバリアフリー化を図ります。
3	・トイレの老朽化が見受けられるので、リニューアルが必要である。	・建替えなどの施設整備に合わせて、段階的にリニューアルを図ります。
4	・廃止となる公民館について、その後の活用方法を示して欲しい。	・原則、廃止後は転用や売却を基本としていますが、施設が利用可能な期間は地域での意向を踏まえて検討していきます。
5	・地区センターについてどのようなスケジュールで実施するのか知りたい。	<ul style="list-style-type: none"> ・「2. 再整備・再配置の取組方向」及び「3. 再整備・再配置計画」に示したとおり2段階の整備を考えています。 ・現在、公民館としている施設（建物）は、原則として、第1期に「地区センター」に名称変更をします。 ・「地区センター」になっても、施設により提供するサービス、機能は異なりますが、改修や建替えなどの時期に合わせて、段階的に全ての機能を備えるよう整備します。

第3章 機能別事業計画（地域対応施設）

No.	意 見	対 応
6	・地区センターの概要、運営体制など詳しく知りたい	<ul style="list-style-type: none"> ・この計画では、施設の再配置（統廃合・複合化）の方向性を示すため、施設で提供するサービス、備える機能の概要を示しています。 ・運営体制など詳細については、平成31年度に（仮称）地区センター整備計画をまとめ、お示しする予定です。
7	・図書館分館は、学校に配置する場合と、現状維持のどちらが効果的かよく検討して欲しい。	<ul style="list-style-type: none"> ・学校内に配置した場合、児童・生徒の安全確保についての課題が多いと判断し、現状維持（3分館体制）としました。 ・金子、藤沢の各地区センターには、6つの機能に加え、図書館（分館）機能を維持します。
この他、地区センター化（拠点化）に向け、交通アクセスの利便性、駐車場の整備などを検討して欲しいなどの意見がありました。		

6. 再整備・再配置による効果

- ・複合的な機能を持つことで、地域の総合的な相談支援窓口等の支援が可能となり市民の利便性が向上します。
- ・集約化することにより、施設・設備の充実、機能の向上を図ることができます。
- ・組織体制を見直し他の施設と役割分担を明確にすることで、各機能を効率的・効果的に運営することができます。
- ・支所機能が充実することで、各地区における行政手続きのワンストップ化が可能となります。
- ・自治会支援を組織的に対応する体制に切り替えることで、自治会活動への支援が充実します。
- ・福祉総合相談支援窓口を設置することで、高齢者・障害者・児童・DV・生活保護など、様々な分野に関する初期相談、アセスメント、関係機関の連絡調整など相談のワンストップ化が可能となります。
- ・コミュニティ活動と福祉活動が連携することにより、地域でのささえあい組織の設置が進むことが期待されます。
- ・社会教育、自治振興、福祉活動が連動することで、各種地域コミュニティの連携が進むことが期待されます。

7. 再整備・再配置に向けた課題

- ・複合施設に求められる機能（部屋・設備機器等）を検証した上で、それを踏まえた施設改修を行う必要があります。
- ・地域コミュニティの拠点として、地域の人々が自由に利用できる機能を整える必要があります。
- ・会議室等の貸出については、利用条件を緩和し有効活用が図られるよう見直す必要があります。
- ・統合により施設数を減らすことで、会議室の不足が起これないように、地区全体の貸出施設の配置バランスを調整する必要があります。
- ・東町公民館、東藤沢公民館については、既存施設を改修する際、十分なスペースが確保できず、全ての機能を備えることが難しくなる可能性があります。この場合、建替えまでの間の対応策を検討する必要があります。

2 小学校・中学校

小学校・中学校は、9地区に1施設ずつ配置します。小学校については、学童保育室を複合化します。

1. サービス内容と施設機能の見直し

- ・「教育振興基本計画」の方針に基づいて、児童・生徒の学習環境及び教育内容の充実を目指した施設整備に取り組みます。
- ・校舎及び体育館については、災害対応施設としての使用を考慮した施設を整備します。
- ・屋外プールについては、設置の必要性を検証した上で、民間施設の活用を検討します。

2. 再整備・再配置の取組方向

- ・市内9地区に1施設ずつの配置を基本に整備を進めます。
- ・入間市教育委員会が策定した「入間市立小・中学校の適正規模及び配置の適正化に関する基本方針」において、「本市における小中学校の適正規模は、小学校は各学年2学級から3学級（全学年合計12～18学級）、中学校は全教科必要教員が確保される全学年合計10学級～18学級」としていることに基づき、学習環境、通学距離、地域の特性などを踏まえて統廃合の時期や校舎の規模を検討します。
- ・防災拠点施設としての機能を踏まえて、地区センターや広域対応施設など、地区内の他の公共施設との配置バランスを考慮して再配置を検討します。
- ・統廃合により学校として運用しなくなった施設については、民間への貸与、売却を検討する他、別の用途の公共施設としての活用を検討します。

3. 運営及び利用形態の見直し方向

- ・学校教育を基本として児童・生徒の安全を最優先とします。その上で、利用形態を検討します。

4. 再整備・再配置計画

(1) 小学校

地区名	対象施設		第1期 (2019～2028年)	第2期 (2029～2038年)	第3期 (2039～2048年)
豊岡第一	扇小学校			建替え	
豊岡第二	豊岡小学校 東町小学校				統合・建替え
豊岡第三	黒須小学校	1案		統合・移転新設	
	高倉小学校	2案		統合・建替え	
東金子	東金子小学校 新久小学校			統合・建替え	
金子	金子小学校			一部校舎建替え	
宮寺・二本木	宮寺小学校	1案	統合・移転新設		
	狭山小学校	2案	統合・建替え		
藤沢第一	藤沢小学校 藤沢北小学校			統合・建替え	
藤沢第二	藤沢東小学校 藤沢南小学校			統合・建替え	
西武	西武小学校 仏子小学校			統合・建替え	

※建替えについて：校舎が複数存在する場合は、それぞれの耐用年数を考慮して一部または全部を建て替えます。

【解説】

- ・扇小学校は、第2期に建て替えます。
- ・豊岡、東町小学校は、第3期に統合し建て替えます。
- ・黒須、高倉小学校は、次の[1案]に取り組みます。なお、用地確保が困難な場合は、[2案]を実施します。

[1案] 第2期に統合し黒須中学校付近に移転新設します。

[2案] 第2期に統合し建て替えます。

- ・東金子、新久小学校は、第2期に統合し建て替えます。
- ・金子小学校は、第2期に北側の校舎を建て替えます。
- ・宮寺・狭山小学校は、次の[1案]に取り組みます。なお、用地確保が困難な場合は、[2案]を実施します。

[1案] 第1期に統合し宮寺・二本木地区の中央付近に移転新設します。

[2案] 第1期に統合し建て替えます。

- ・藤沢、藤沢北小学校は、第2期に統合し建て替えます。
- ・藤沢東、藤沢南小学校は、第2期に統合し建て替えます。
- ・西武、仏子小学校は、第2期に統合し建て替えます。

※学童保育室については、校舎の整備に合わせて複合化します。

（2）中学校

地区名	対象施設	第1期 (2019～2028年)	第2期 (2029～2038年)	第3期 (2039～2048年)
豊岡第一	向原中学校			建替え
豊岡第二	豊岡中学校 東町中学校			統合・建替え
豊岡第三	黒須中学校			改修工事
東金子	東金子中学校			改修工事
金子	金子中学校			南側校舎建替え
宮寺・二本木	武蔵中学校			改修工事
藤沢第一	藤沢中学校		建替え	
藤沢第二	上藤沢中学校			移転新設
西武	西武中学校 野田中学校	統合	建替え	

※建替えについて：校舎が複数存在する場合は、それぞれの耐用年数を考慮して一部または全部を建て替えます。

【解説】

- ・向原中学校は、第3期に建て替えます。
- ・豊岡、東町中学校は、第3期に統合し建て替えます。
- ・黒須中学校は、第3期に改修工事を実施します。
- ・東金子中学校は、第3期に改修工事を実施します。
- ・金子中学校は、第3期に南側校舎を建て替えます。
- ・武蔵中学校は、第3期に改修工事を実施します。
- ・藤沢中学校は、第2期に建て替えます。
- ・上藤沢中学校は、第3期に移転新設します。
- ・西武、野田中学校は、第1期に統合した上で、第2期に建て替えます。

5. 市民意見への対応

No.	意 見	対 応
1	・地区の端部に存在する場合は、なるべく中央部に配置して欲しい。	学校用地として利用可能な土地が確保できた場合は、再配置を検討します。
2	・地理的条件を踏まえ、各地区小学校1校、中学校1校の配置を小中一貫校として整備し、地区内に2校配置する方法にできないか。	小中一貫校としても、1学年当たりの学級数は増えず小規模校としてのデメリットが解消できないため、教育環境の向上につながらないと判断し、小中一貫校の配置は見合わせました。
3	・小学校に図書館分館や地域交流スペースなどを複合化した場合、安全性が保てるのか。	ご意見を踏まえ、当該2機能の複合化は見送りました。
4	・統合により学校として供されない場合は、跡地活用を示して欲しい。 ・別の公共施設用地として転用できないか。	・それぞれ、計画に記述しました。 ・可能な範囲で、公共施設への転用を考えました。
この他、統廃合に伴う学区の見直しや、通学手段に関する課題、通学路の安全確保などのご意見もいただきましたが、施設の再整備や再配置を進める中で、別途協議、検討することとします。		

6. 再整備・再配置による効果

- ・統廃合や複合化をすることで、教育施設としての設備の充実、機能の向上を図ることができます。
- ・統廃合により児童・生徒数を適正規模にすることで、学習環境の充実を図ることができます。

7. 再整備・再配置に向けた課題

- ・多くの学校が建設後30年以上経過し施設・設備が老朽化しているため、今後一斉に大規模改修や更新の時期を迎えることとなり、施設整備に向けては近くの小中学校との連携が重要です。
- ・統廃合に合わせて、学区の再編を検討する必要があります。
- ・通学距離が長くなる児童・生徒が多くなるため、対策を検討する必要があります。
- ・多くの学校が、これまで大規模改修を行ってこなかったため、更新の前に部分的な施設・設備の修繕を行う必要があります。

3 学童保育室

学童保育室は、小学校の再整備に合わせ学校に複合化します。

1. サービス内容と施設機能の見直し

- ・現在提供しているサービスについては、将来にわたって維持し、向上を図ります。
- ・小学校への複合化を進めることによって、安全な施設利用を促進するとともに、学校施設の活用を含めて機能の充実を図ります。

2. 再整備・再配置の取組方向

- ・今後の学校統廃合や再整備の動きと合わせて校舎内への配置を進めます。
- ・学童保育の必要性や施設の老朽化の状況を踏まえ、学校の整備に先行して学童保育室を整備することも検討します。

3. 運営及び利用形態の見直し

- ・校舎内へ配置する際は、効率的な管理運営、施設利用に配慮した整備を行います。
- ・放課後児童の健全な育成を図るために、放課後子ども総合プランに基づき、放課後こども教室などの事業実施を考慮して施設整備を行います。

4. 再整備・再配置計画

地区名	対象施設	第1期 (2019～2028年)	第2期 (2029～2038年)	第3期 (2039～2048年)
豊岡第一	扇学童保育室 扇第二学童保育室			扇小学校の建替えに合わせ複合化
豊岡第二	豊岡学童保育室 東町学童保育室			小学校の統合・再整備に合わせ複合化
豊岡第三	黒須学童保育室 高倉学童保育室		小学校の統合・再整備に合わせ複合化	
東金子	東金子学童保育室 新久学童保育室		小学校の統合・再整備に合わせ複合化	
金子	金子学童保育室 金子第二学童保育室		金子学童保育室を校舎の建替えに合わせ複合化	金子第二学童保育室を複合化
宮寺・二本木	宮寺学童保育室 狭山学童保育室	小学校の統合・再整備に合わせ複合化		
藤沢第一	藤沢学童保育室 藤沢北学童保育室		小学校の統合・再整備に合わせ複合化	
藤沢第二	藤沢東学童保育室 藤沢南学童保育室 藤沢南第二学童保育室		小学校の統合・再整備に合わせ複合化	
西武	西武学童保育室 西武第二学童保育室 仏子学童保育室		小学校の統合・再整備に合わせ複合化	

5. 市民意見への対応

No.	意 見	対 応
1	・鉄骨造の建物も多く、老朽化が見受けられるが、改修や建替えをしなくて大丈夫か。	<ul style="list-style-type: none"> ・改築時には、校舎内への移転なども含め検討しています。 ・校舎内に移転ができない場合は、小学校の統廃合の時期を見据えて、現在の施設の安全性を確保するため、改修工事等を実施します。

6. 再整備・再配置による効果

- ・学校に複合化することで、放課後、学童保育室へ移動する距離が短くなり、安全に施設を利用することができます。
- ・小学校内に配置することで、学校施設の有効活用が図れます。
- ・施設数を少なくすることで、管理運営の効率化を進めることができます。

7. 再整備・再配置に向けた課題

- ・人口動態、また、統廃合により一施設当たりの児童数が大きく変化することもあることから、施設規模を予測するとともに、運営体制についての検討が必要です。

4 図書館（分館）

図書館（分館）は、これまでの配置（金子・藤沢・西武）を維持します。

1. サービス内容と施設機能の見直し

- ・今後の市民ニーズを踏まえて、サービスの見直しを検討します。

2. 再整備・再配置の取組方向

- ・現在の配置を維持することとします。

3. 運営及び利用形態の見直し

- ・現在の指定管理者による成果を踏まえ、最適な運営形態を検討します。

4. 再整備・再配置計画

現状維持とします。

地区名	対象施設	第1期 (2019～2028年)	第2期 (2029～2038年)	第3期 (2039～2048年)
金子	図書館（金子分館）	改修工事		
藤沢第一	図書館（藤沢分館）		改修工事	
西武	図書館（西武分館）		改修工事	

5. 市民意見への対応

No.	意 見	対 応
1	・図書館分館は、学校に配置する場合と、現状維持のどちらが効果的かよく検討して欲しい。	・学校内に配置した場合、児童・生徒の安全確保についての課題が多いと判断し、現状維持（3分館体制）としました。 ・金子、藤沢の各地区センターには、6つの機能に加え、図書館（分館）機能が維持されます。
2	・学校との複合化の際は、中学校の方が良いのではないか。 ・学校敷地内への配置（小学校との複合化）については、安全面に課題があるのではないか。	・ご意見を踏まえ、学校との複合化は行わないこととしました。

6. 再整備・再配置による効果

- ・改修工事により長寿命化を図ることで、継続してサービスや機能を提供することができます。

7. 再整備・再配置に向けた課題

- ・現状を維持するために、施設の保全計画を策定する必要があります。
- ・指定管理者と協力してサービスや機能の向上に努める必要があります。

5 保育所

保育所は、民間保育園の配置を考慮して、6地区に1施設ずつ配置します。

1. サービス内容と施設機能の見直し

- ・児童福祉施設としての保育所の機能、また、現在提供しているサービスについては、将来にわたって維持することを基本に、保育需要の変化に合わせた機能や環境の向上を図ります。

2. 再整備・再配置の取組方向

- ・民間保育園の配置を考慮し、旧行政区の6地区に1施設ずつの配置を基本に整備を進めます。ただし、藤沢地区については、第4期以降の統合を検討します。
- ・老朽化が著しい施設については、保育ニーズへの対応を含め、早期に施設更新を進めます。

3. 運営及び利用形態の見直し

- ・保育需要の拡大、サービスの多様化に対応できるよう運営形態の見直しを検討します。

4. 再整備・再配置計画

地区名	対象施設	第1期 (2019～2028年)	第2期 (2029～2038年)	第3期 (2039～2048年)
豊岡	豊岡保育所 高倉保育所		統合・移転新設	
	黒須保育所	民間活力の活用 を検討		
東金子	東金子保育所		移転・新設	
金子	金子第一保育所 金子第二保育所	統合・金子小学 校に移転		
宮寺・二本木	宮寺保育所 二本木保育所	1案	統合・移転新設	
		2案	統合・建替え	
藤沢	藤沢第二保育所		改修工事	
	藤沢保育所		改修工事	
西武	西武中央保育所			建替え

※公設民営の黒須保育所については、第1期に民間活力の活用を検討し、それに応じて施設整備の方向性を判断します。

5. 市民意見への対応

No.	意 見	対 応
1	・保育時間の延長、低年齢児の受入れなど、サービスの見直しを検討して欲しい。	・施設整備に合わせて検討します。
2	・駅前等の利便性の高い場所に建設できないか。	・原則として、新たな土地を購入するのではなく、公共施設用地の中で検討していきます。
3	・待機児童が出ている中で、施設数を減らすことは、ニーズに逆行しているのではないか。また、人口減少対策にも逆行しているのではないかと。	<ul style="list-style-type: none"> ・公立保育所の配置だけで考えるのではなく、民間保育園の活用等も考慮して対応します。 ・公立保育所については、全般的に老朽化しているため、統廃合の際は建替えを検討し、ニーズに見合った規模・機能を備えたサービスを提供できるようにします。

No.	意 見	対 応
4	・送迎に配慮して施設を整備して欲しい。	・新たな施設を整備する際には、送迎に配慮します。

6. 再整備・再配置による効果

- ・施設の集約化や更新による運営の効率化を進めることで、人員、施設、設備の充実が図られ、保育環境の向上が見込まれます。

7. 再整備・再配置に向けた課題

- ・休所することが出来ないため、整備に際しては並行して施設の稼働を前提に進める必要があります。
- ・将来の保育ニーズを予測し、民間保育園とのバランスを考慮して施設の機能、規模の検討を図ることが必要です。
- ・施設の再整備に際しては、安全確保のため送迎用の駐車スペースの確保に配慮する必要があります。

6 地区体育館

地区体育館は、これまでの配置を維持します。

1. サービス内容と施設機能の見直し

- ・これまでのサービス内容や機能を維持し、市民の健康増進、生涯学習の場、地区スポーツの拠点、防災拠点とします。

2. 再整備・再配置の取組方向

- ・現状を維持しつつ、長寿命化を図ります。
- ・防災拠点として、天井や照明など非構造部材の耐震化を行います。
- ・第4期に公共施設跡地への移転新設を検討します。

3. 運営及び利用形態の見直し

- ・引き続き効率的な運営を行います。
- ・指定管理者による施設管理を継続しつつ、将来的には時代の要請にあった民間活力の活用を検討します。

4. 再整備・再配置計画

地区名	対象施設	第1期 (2019～2028年)	第2期 (2029～2038年)	第3期 (2039～2048年)
豊岡第三	黒須地区体育館	改修工事		
東金子	東金子地区体育館	改修工事		
宮寺・二本木	宮寺地区体育館	改修工事		
藤沢第一	藤沢地区体育館	改修工事		
西武	西武地区体育館	改修工事		

5. 市民意見への対応

No.	意 見	対 応
1	・施設整備の際は、ニーズに見合った様々な屋内スポーツができるよう配慮して欲しい。	<ul style="list-style-type: none"> ・向こう30年間は現在の施設を維持する計画です。 ・ニーズを踏まえ、可能な範囲で対応します。

6. 再整備・再配置による効果

- ・現状のサービスや施設機能などが維持され、安定的な施設利用が継続できます。
- ・大規模改修を行う際にバリアフリー対策などを講じることで、機能の向上が図れます。

7. 再整備・再配置に向けた課題

- ・安全に利用してもらえるように、施設の保全計画を策定する必要があります。

7 老人憩いの家

老人憩いの家は、活用されている間は現在の施設を維持することとしますが、活用されなくなった場合は、老人クラブの意向を踏まえて、地元自治会への譲渡を検討します。地元自治会に活用意向がない場合は、廃止することとします。

1. サービス内容と施設機能の見直し

- ・高齢者の生きがいづくりや、憩いの場としての機能は引き続き提供します。
- ・必要な機能は、地域の拠点施設となる地区センターの機能の中に含めることとし、他の機能との相乗効果が得られるよう配慮します。

2. 再整備・再配置の取組方向

- ・既存の施設の長寿命化や更新は行わないこととします。
- ・老人クラブの活用実態がある場合は現状を維持し、活用されなくなった場合は、地元自治会の意向によって譲渡を検討します。
- ・地元自治会に受取の意向がない場合は除却します。なお、借地の場合は土地所有者に返却し、市有地の場合は売却します。

3. 運営及び利用形態の見直し

- ・老人憩いの家として維持する間は、引き続き老人クラブが管理運営を行うこととします。

4. 再整備・再配置計画

- ・既存施設の長寿命化や更新は行いません。

5. 市民意見への対応

No.	意 見	対 応
1	・施設は、全て廃止の方向なのか。	<ul style="list-style-type: none"> ・原則、現状維持とします。 ・施設ごとに、老人クラブや自治会の意向を踏まえ、譲渡や廃止（除却）を検討します。

6. 再整備・再配置による効果

- ・地域の実情に応じて施設の柔軟な活用が可能となります。

7. 再整備・再配置に向けた課題

- ・機能廃止に伴い、民地に建っている老人憩いの家を地元自治会に譲渡する場合は、土地所有者の意向に配慮する必要があります。

1 市民会館・中央公民館

（地域別事業計画：豊岡第一地区）

市民会館・中央公民館は、産業文化センターのホール改修工事が完了した時点で閉鎖します。
施設整備については、数年以内に既存建物の耐震改修と移転新設の両面で検討し、移転新設の場合は、入間市が単独で整備する方法または近隣自治体との広域連携を検討します。

1. サービス内容と施設機能の見直し

（1）市民会館

- ・大規模集会・ホール機能、会議室（活動室）機能、展示機能は原則として維持する方向で施設整備を検討します。

（2）中央公民館

- ・中央公民館のサークル活動等は、地区センターなど貸室機能をもつ施設を活用することで継続できるように調整します。
- ・中央公民館が担ってきた機能については、施設から分離し、各地区公民館や社会教育をマネジメントする組織が引き継ぐこととします。

2. 再整備・再配置の取組方向

- ・耐震化に向けた再整備については、既存施設の耐震改修、別の土地への移転新設、広域連携の中から最適な方法を選択することとします。

3. 運営及び利用形態の見直し

- ・耐震性能が低い現在の建物は、産業文化センターホールの改修工事が完了した時点で閉鎖とします。
- ・運営体制については、施設の整備方法に合わせて検討します。

4. 再整備・再配置計画

施設名	第1期 (2019～2028年)	第2期 (2029～2038年)	第3期 (2039年～2048年)
市民会館・中央公民館	閉鎖 整備方法の検討		

5. 市民意見への対応

No.	意 見	対 応
1	・市役所（市庁舎）と複合化した場合、跡地活用はどのように考えるのか。 ・跡地へ豊岡第一地区の地区センターを移転させることはできないのか。	・公園用地であるため、地区センターの移転を含めて活用可能な範囲での施設として検討していきます。
2	・施設がなくなること、風水害の避難所が減ってしまうが代替案はあるのか。	・入間市では、全ての公共施設を避難所として活用する計画としており、施設が廃止になっても、想定する避難者数には対応できると考えています。
3	・市役所に機能移転する場合は、市民会館分の駐車場確保が必要である。	・検討の結果、市民会館については、市役所との複合化は実施しないこととしました。

第3章 機能別事業計画（地域対応施設）

No.	意 見	対 応
4	・産業文化センターにもホールがあるため、市内に2つも必要ないのではないか。	・音楽ホールとしての機能や性能が異なるため、別途施設を整備する必要があると考えています。
5	・市民会館（ホール）を整備するにあたり、市民体育館や武蔵野音楽大学のホールを活用することも考えるべきではないか。市民会館を整備することで、地区にある公共施設の整備が縮減するのであれば、施設の存在自体を考え直して欲しい。	・民間施設の活用、近隣自治体との広域連携などを含めて検討していきます。
6	・市民会館は、現行の施設が便利であり、修繕して残して欲しい。	・現行施設の耐震改修の可能性も検討していきます。
7	・市役所と複合化するのであれば、現在の規模を維持して欲しい。	・今後の財政を見通した結果、同規模で複合化することは難しいと考えています。なお、検討の結果、市民会館については、市役所との複合化は実施しないこととしました。
8	・文化活動の拠点として、現行の施設を是非残して欲しい。	・現行施設の耐震改修の可能性も検討していきます。
9	・市民会館は、現在の場所で建替えできないのか。	・建築基準法上の制約から、建替えは困難な状況です。

6. 再整備・再配置に向けた課題

- ・現地での建替えが困難なことを踏まえて、再整備の方法を検討する必要があります。
- ・施設の閉鎖により、一定期間施設機能が無くなるため、再整備の方向を早急に決定する必要があります。
- ・再整備方法を決定する上では、現行施設を改修した場合の正確な事業費を把握し、その上で3つの方法（現行施設の耐震改修・移転・広域連携）を比較検討する必要があります。

2 産業文化センター

（地域別事業計画：豊岡第二地区）

産業文化センターは、改修工事を実施し現状を維持します。

1. サービス内容と施設機能の見直し

- ・大規模集会・ホール機能、会議室（活動室）機能、展示機能については、今後も維持することとします。
- ・部屋の形態を一部見直し、より利用しやすい方向で再整備します。

2. 再整備・再配置の取組方向

- ・長寿命化を図り、施設自体は現状を維持することとします。

3. 運営及び利用形態の見直し

- ・施設に備える機能に応じて運営方法や体制、利用形態の見直しを検討します。
- ・利用者資格の限定のない施設として今後も維持します。

4. 再整備・再配置計画

施設名		第1期 (2019～2028年)	第2期 (2029～2038年)	第3期 (2039年～2048年)
産業文化センター	ホール	改修工事		
	ホール以外		改修工事	

5. 再整備・再配置による効果

- ・改修工事により長寿命化を図ることで、市民活動が安定的に実施できる場所が確保されます。

6. 再整備・再配置に向けた課題

- ・建設から30年以上経過し老朽化しているため、早期に保全を目的とした改修工事が必要です。
- ・改修工事を実施する際は、各機能の一時移転が必要になるため、十分な準備期間が必要となります。

3 文化創造アトリエ

（地域別事業計画：西武地区）

文化創造アトリエは、施設が持つ歴史的・文化的価値を踏まえ、安全に使い続けられる間は維持することとします。

1. サービス内容と施設機能の見直し

- ・市民の文化活動の拠点施設としての役割を維持するとともに、創作活動の場として必要なサービスを継続して提供していきます。
- ・現在の機能を維持し、施設の歴史的特性を活かした特色ある事業を展開していきます。

2. 再整備・再配置の取組方向

- ・当面は現行施設を維持し活用することとします。
- ・歴史的建造物として、修繕のみ実施し改修工事や更新は行わないこととします。

3. 運営及び利用形態の見直し

- ・現状通り民間活力を活用した運営を継続します。

4. 再整備・再配置計画

施設名	第1期 (2019～2028年)	第2期 (2029～2038年)	第3期 (2039年～2048年)
文化創造アトリエ	随時修繕にて対応		

5. 市民意見への対応

No.	意 見	対 応
1	・今後も施設を残して欲しい。	・建物構造を変える大規模な改修工事はありませんが、安全に使い続けられる間は維持したいと考えています。
・この他、施設の歴史的背景を踏まえ、内外にPRすべきとの意見などがありました。		

6. 再整備・再配置による効果

- ・当面、施設機能が維持され、現在のサービス、機能は安定的に提供できます。
- ・歴史的建造物としての特性を活かした運営を継続することができます。

7. 再整備・再配置に向けた課題

- ・開設後、修繕のみで改修は行っていないため、老朽化した施設の安全性に充分配慮するとともに、安定的に施設を維持する方法を検討する必要があります。
- ・劣化状況を勘案し閉鎖時期を検討するとともに、閉鎖後のサービス提供や施設機能のあり方を検討する必要があります。

4 市民活動センター・男女共同参画推進センター

（地域別事業計画：豊岡第一地区）

市民活動センター及び男女共同参画推進センターは、改修工事を実施し現状を維持します。

1. サービス内容と施設機能の見直し

- ・市民活動の場としての機能や男女共同参画推進センターが現在提供しているサービス及び備えている機能は、現状維持とします。ただし、組織としての人権推進課については、本庁舎へ移転することを検討します。
- ・社会福祉協議会事務所については、現状維持とします。

2. 再整備・再配置の取組方向

- ・長寿命化を図り、施設自体は維持することとします。

3. 運営及び利用形態の見直し

- ・当面は現状維持としますが、サービスや機能の見直しに応じて柔軟に検討します。

4. 再整備・再配置計画

施設名	第1期 (2019～2028年)	第2期 (2029～2038年)	第3期 (2039年～2048年)
市民活動センター・ 男女共同参画推進センター		改修工事	

5. 市民意見への対応

No.	意 見	対 応
1	・市民活動センター1階にあるフリースペースは良い。	・地区センターなどへの配置も検討していきたいと考えています。
この他、使い勝手の良い施設であるが、登録団体しか利用できない点を改善して欲しいといった意見がありました。		

6. 再整備・再配置による効果

- ・改修工事により長寿命化を図ることで、安定的に市民活動の場を提供することができます。

7. 再整備・再配置に向けた課題

- ・現在、登録した団体の使用に限られていますが、同じ貸室機能を有する公民館の統廃合に合わせて、利用者資格の限定の見直しを検討する必要があります。

5 青少年活動センター

（地域別事業計画：東金子地区）

青少年活動センターは、建物の耐用年数を目途に廃止を検討します。

1. サービス内容と施設機能の見直し

- ・ 青少年の健全な育成を図るためのサービスは、継続して提供していく必要があるかを検討します。
- ・ 施設利用の継続が可能な範囲で、現行サービスと機能を維持し、市民のさまざまな活動の拠点としての運営を継続します。

2. 再整備・再配置の取組方向

- ・ 本館については、施設の耐用年数を目途に廃止を検討します。
- ・ 青少年育成の機能については、必要性を踏まえ学校跡地への移転を検討します。
- ・ キャンプ場等については、必要最小限度の整備による機能維持を検討します。
- ・ 体育館については、廃止の時点で活用方法を検討します。

3. 運営及び利用形態の見直し

- ・ 当面は現状と同じ運営及び利用形態を維持します。
- ・ 将来の施設の運営等についても、民間活力の活用を検討します。

4. 再整備・再配置計画

施設名	第1期 (2019～2028 年)	第2期 (2029～2038 年)	第3期 (2039 年～2048 年)
青少年活動センター		廃止を検討	

5. 市民意見への対応

No.	意 見	対 応
1	・ 青少年活動センターは、自然を活かしたイベントが良い。PRをすれば利用者が増えるのではないかな。	・ 建物については老朽化しているため、廃止し機能移転を検討していますが、跡地について立地特性を生かした活用方法を検討していきます。

6. 再整備・再配置に向けた課題

- ・ 施設機能を維持するためには、別の公共施設や近隣自治体との連携について検討する必要があります。
- ・ 移転に際しては、現状にとらわれず、提供するサービスや機能の見直しを行う必要があります。
- ・ 運営については、今後も民間活力の活用を検討する必要があります。
- ・ 施設廃止後の跡地活用については、売却についても検討します。

6 農村環境改善センター

（地域別事業計画：金子地区）

農村環境改善センターは、改修工事を実施し現状を維持します。ただし、施設の一部を他用途へ転用することも検討します。

1. サービス内容と施設機能の見直し

- ・農業者のコミュニティ活動拠点としての機能を維持しつつ、豊かな自然に恵まれた加治丘陵に立地する特性を活かした施設とするための機能を付加することを検討します。
- ・テニスコートについては、必要性を考慮した上で、別の機能への転換を検討します。

2. 再整備・再配置の取組方向

- ・今後必要となる機能の追加等を含めて、施設の長寿命化を図ります。
- ・加治丘陵の拠点施設となる機能を備えた複合施設としての整備を検討します。

3. 運営及び利用形態の見直し

- ・現状の指定管理者による施設管理に加え、事業の実施についても民間活力の活用拡大を検討します。

4. 再整備・再配置計画

施設名	第1期 (2019～2028年)	第2期 (2029～2038年)	第3期 (2039年～2048年)
農村環境改善センター	改修工事		

5. 市民意見への対応

No.	意見	対応
1	・施設は、金子地区の拠点として残して欲しい。	・農業者用施設という位置づけだけではなく、市民の運動や会議、文化活動など様々な活用が図れる施設として位置付けていきます。
2	・加治丘陵にある公園等の拠点施設として活用できないか検討すべきである。	・主に貸室中心の施設であり、現状の会議室の稼働率を考慮し、一部を他用途に転用することも検討します。

6. 再整備・再配置による効果

- ・改修工事により長寿命化を図ることで、農業者の活動拠点を安定的に提供することができます。
- ・新たな機能を加えることで、施設の有効活用を図ることができます。

7. 再整備・再配置に向けた課題

- ・農業者の活動拠点としての機能は残しつつも、会議室の稼働率が低い状況であるため、他用途への転用を検討する必要があります。
- ・現状の稼働率を踏まえ、施設管理に加えて事業の実施についても民間活力の活用を検討するとともに、立地特性を活かした活用を検討する必要があります。

7 農業研修センター

（地域別事業計画：金子地区）

農業研修センターは、改修工事を実施し現状を維持します。

1. サービス内容と施設機能の見直し

- ・茶業農家の育成、技術の伝承、情報交換、研修の場を提供するサービスを維持していきます。

2. 再整備・再配置の取組方向

- ・長寿命化を図り、施設自体は維持することとします。

3. 運営及び利用形態の見直し

- ・現状維持としますが、会議室などの施設機能の一部を農業者以外にも利用できるように検討します。

4. 再整備・再配置計画

施設名	第1期 (2019～2028年)	第2期 (2029～2038年)	第3期 (2039年～2048年)
農業研修センター		改修工事	

5. 再整備・再配置による効果

- ・改修工事により、長寿命化を図ることで、茶業農家の育成や技術の伝承などを安定的に行うことができ、狭山茶の伝統継承に寄与します。

6. 再整備・再配置に向けた課題

- ・施設の運用の方法を検討する必要があります。
- ・稼働率を考慮し、会議室を一般市民が利用できるか検討する必要があります。
- ・製茶関係機械の更新も大きな課題となります。

8 勤労福祉センター

（地域別事業計画：宮寺・二本木地区）

勤労福祉センターは、現状を踏まえ廃止します。廃止後は、売却を検討します。

1. サービス内容と施設機能の見直し

- ・施設貸出機能を有する施設が他にも存在するため、市として施設を維持する必要性は低いと考えられることから、民間への売却を検討します。

2. 再整備・再配置の取組方向

- ・売却を検討することとし、再整備は行いません。

3. 運営及び利用形態の見直し

- ・民間への売却を優先課題として運営の見直しを図ります。

4. 再整備・再配置計画

施設名	第1期 (2019～2028年)	第2期 (2029～2038年)	第3期 (2039年～2048年)
勤労福祉センター	廃止（売却）		

5. 再整備・再配置による効果

- ・民間への売却により、施設や土地の有効活用が図られます。

6. 再整備・再配置に向けた課題

- ・売却をする場合は、シルバー人材センターや入間地区労働組合連合会と調整する必要があります。
- ・売却の際は、現行の利用実態を踏まえ、工業団地の緩衝帯に存在する土地（市有地）の扱いについても合わせて検討する必要があります。

9 博物館・埋蔵文化財整理事務所

（地域別事業計画：宮寺・二本木地区）

博物館は、改修工事を実施し現状を維持します。

現在の埋蔵文化財整理事務所については、廃止した上で除却します。なお、施設機能については、別の公共施設へ移転します。

1. サービス内容と施設機能の見直し

- ・サービス内容や施設機能は維持し、展示室、市民ギャラリー、収蔵庫などの特性を活かした事業を展開します。
- ・施設機能の維持に向けては、近隣自治体との広域連携についても検討します。

2. 再整備・再配置の取組方向

- ・既存施設の長寿命化を図ります。

3. 運営及び利用形態の見直し

- ・指定管理者による民間活力を活かした事業の活性化を図ります。
- ・部屋等の利用者資格の限定や利用時間の緩和を検討し、施設の有効活用を図ります。

4. 再整備・再配置計画

施設名	第1期 (2019～2028年)	第2期 (2029～2038年)	第3期 (2039年～2048年)
博物館		改修工事	
埋蔵文化財整理事務所		移転・現施設は解体	

5. 市民意見への対応

No.	意見	対応
1	<ul style="list-style-type: none"> ・博物館については、多額のコストがかかっているが、利用が少ないのではないか。 ・博物館のあり方を検討すべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設を維持する計画ですが、施設のあり方を検討した上で、改修工事等を行うこととします。 ・事業実施による効果を検証するとともに、コスト縮減に努めます。

6. 再整備・再配置による効果

- ・施設機能を継続的に維持していくことにより、市民の文化活動や学校教育・社会教育の場として安定的なサービス提供ができます。

7. 再整備・再配置に向けた課題

- ・改修工事を行う際には、市民ニーズを把握・分析した上で機能の見直しに反映する必要があります。

10 児童センター

（地域別事業計画：豊岡第二地区）

児童センターは、改修工事を実施し現状を維持します。ただし、プラネタリウム室については、今後の必要性を含めて検討します。

1. サービス内容と施設機能の見直し

- ・児童の育成にかかる社会環境の変化、市民ニーズに合ったサービス提供について検討します。
- ・プラネタリウム及び天体観測室などの天体学習に関する機能については、事業の必要性を十分に検討し、今後も継続する場合は近隣自治体との広域連携を含めた効率的な整備方法、運営方法を検討します。
- ・施設機能については、提供するサービスに応じて見直しを図ります。

2. 再整備・再配置の取組方向

- ・提供するサービスの見直しに合わせて施設機能の追加・変更等を検討した上で、施設の長寿命化を図ります。

3. 運営及び利用形態の見直し

- ・市民との協働関係を維持しつつ、指定管理者による民間活力を活かした事業の活性化を図ります。

4. 再整備・再配置計画

施設名	第1期 (2019～2028年)	第2期 (2029～2038年)	第3期 (2039年～2048年)
児童センター		改修工事	

5. 再整備・再配置による効果

- ・改修工事を行うことで、快適に利用できる環境を整え、安定的な施設運営を継続します。

6. 再整備・再配置に向けた課題

- ・改修工事に際しては、市民ニーズを把握した上で、提供するサービスや機能の見直しを検討する必要があります。
- ・改修工事期間は施設利用を休止することから、代替サービスの提供について配慮する必要があります。

1.1 図書館（本館）

（地域別事業計画：豊岡第二地区）

図書館（本館）は、改修工事を実施し現状を維持します。

1. サービス内容と施設機能の見直し

- ・図書館本館として担っているサービスは引き続き提供するとともに、市民ニーズに合わせて居場所としての施設づくりなど、新たなサービスの提供についても検討します。

2. 再整備・再配置の取組方向

- ・提供するサービスの見直しに合わせて施設機能の追加・変更等を検討した上で、施設の長寿命化を図ります。

3. 運営及び利用形態の見直し

- ・将来的には、運営面での民間活力の導入を検討します。

4. 再整備・再配置計画

施設名	第1期 (2019～2028 年)	第2期 (2029～2038 年)	第3期 (2039 年～2048 年)
図書館（本館）		改修工事	

5. 再整備・再配置による効果

- ・改修工事を行うことにより、市民ニーズの高い図書館サービスを安定的に提供することができます。

6. 再整備・再配置に向けた課題

- ・改修工事に合わせて、機能を見直すとともに、運営面での民間活力の導入を検討する必要があります。
- ・改修工事を実施する際は、各機能の一時移転が必要になるため、十分な準備期間が必要となります。

1.2 市役所（本庁舎）

（地域別事業計画：豊岡第一地区）

市役所（本庁舎）は、耐震性能の低いA・B棟は建替え、C棟は改修し維持します。

1. サービス内容と施設機能の見直し

- ・原則として現在提供しているサービス、施設機能は維持しますが、市民の利便性を考慮して、ワンストップ窓口化を検討します。

2. 再整備・再配置の取組方向

- ・耐震性能が低い庁舎A・B棟については、敷地内に建替えの上除却します。
- ・C棟は改修工事し、今後30年間維持することとします。
- ・バリアフリー化、ユニバーサルデザインを用いて、誰にでも使いやすい施設を目指します。
- ・施設の耐震化に合わせて、防災・災害復興拠点としての必要な機能を備えます。

3. 運営及び利用形態の見直し

- ・施設の再整備にあたっては、検討段階から整備面及び運営面での民間活力の導入を検討します。

4. 再整備・再配置計画

施設名	第1期 (2019～2028年)	第2期 (2029～2038年)	第3期 (2039年～2048年)
市役所（本庁舎）	A・B棟：建替え C棟：改修工事		

5. 市民意見への対応

No.	意 見	対 応
1	・当初、市が示した市民会館との複合化案については、事業費が高額になる上、メリットの根拠が曖昧なため、再検討する必要がある。	・市役所については、再検討のうえ、一部（A・B棟のみ）単独で建替えることとしました。
2	・既存施設について、最小限の耐震補強をすれば良いのではないかと。	・耐震補強工事だけでは、施設を使い続ける間に多額の修繕費が見込まれることから、既存施設を活用する場合は、改修工事を併せて実施する必要があります。 ・最終的には、30年間のコスト比較をし、現在の場所での一部（A・B棟のみ）単独建替えを選択しました。
3	・市役所は、早急に耐震化する必要がある。	・可能な限り早急に耐震化するよう努めます。
4	・事業費を抑える工夫や、財源確保に一層努める必要がある。	・地下階を設置しないなど、事業費の縮減に努めます。 ・財源については、国の交付金や地方債の活用配慮し、基金の積み立ても継続的に進めます。
5	・民間活力の活用は考えられないのか。	・建設や運営管理について、当初からPFIなど民間活力の活用についても検討します。

6. 再整備・再配置による効果

- ・耐震化により、防災・災害復興拠点としての機能が強化されます。
- ・建替えることにより、窓口のワンストップ化、ユニバーサルデザインの導入などが可能となり、現代の庁舎に求められるサービス、機能を提供することが可能となります。

7. 再整備・再配置に向けた課題

- ・市民の安全・安心を確保するため、耐震化については、早急な対応が求められています。
- ・高額な事業費が見込まれることから、民間活力の導入など事業費縮減に向けた工夫が必要です。
- ・工事期間中、サービスが低下しないよう配慮する必要があります。
- ・地区公民館（施設）の地区センター化に向けて、市役所との役割分担を明確にする必要があります。

1.3 市民体育館

（地域別事業計画：豊岡第一地区）

市民体育館は、現状を維持します。

1. サービス内容と施設機能の見直し

- ・現状を維持し、市民の健康増進、生涯学習の場、生涯スポーツの拠点としてのサービスを提供します。

2. 再整備・再配置の取組方向

- ・施設の耐震補強、改修工事が完了したため、今後は必要な修繕で対応します。
- ・第4期に公共施設の跡地への移転新設を検討します。

3. 運営及び利用形態の見直し

- ・指定管理者による施設管理を継続しつつ、将来的には時代の要請に沿った民間活力の活用を検討します。

4. 再整備・再配置計画

施設名	第1期 (2019～2028年)	第2期 (2029～2038年)	第3期 (2039年～2048年)
市民体育館	修繕により対応		

5. 再整備・再配置による効果

- ・当面、安定的に市民活動の場を提供することができます。

6. 再整備・再配置に向けた課題

- ・現在の場所での建替えには、都市計画により規模（床面積）に制限があるため、移転も含めて検討する必要があります。
- ・移転先としては、現在の施設の機能や駐車スペースが確保できるよう、場所や広さなどを考慮し、学校跡地などの活用を検討します。

1.4 武道館・弓道場

（地域別事業計画：豊岡第三地区）

武道館・弓道場は、改修工事を実施し現状を維持します。

1. サービス内容と施設機能の見直し

- ・現状を維持し、市民の健康増進、生涯学習の場、生涯スポーツの拠点としてのサービスを提供します。

2. 再整備・再配置の取組方向

- ・改修工事により長寿命化を図り、施設自体は現状を維持することとします。
- ・第4期に公共施設の跡地への移転新設を検討します。

3. 運営及び利用形態の見直し

- ・指定管理者による施設管理を継続しつつ、将来的には時代の要請に沿った民間活力の活用を検討します。

4. 再整備・再配置計画

施設名	第1期 (2019～2028年)	第2期 (2029～2038年)	第3期 (2039年～2048年)
武道館・弓道場	改修工事		

5. 市民意見への対応

No.	意見	対応
1	・武道館については、エアコンが完備されていないため、夏季の利用が厳しい。	・現時点では、設置は考えていません。
2	・武道館は、雨漏りしているので、使い続ける場合は、修繕して欲しい。	・現状を踏まえて改修工事を行います。
3	・現行の場所は不便なため、場所や交通手段（駐車場の確保含む）などの利便性にも配慮して欲しい。	・現行の施設は、維持することとしていますが、移転を検討する場合は利便性に配慮していきます。

6. 再整備・再配置による効果

- ・機能を維持することにより、引き続き市民が武道に親しむ場を提供することができます。

7. 再整備・再配置に向けた課題

- ・施設更新時には、他の体育施設との機能を整理し、利便性の高い場所への移転や近隣市との役割分担について検討する必要があります。

1.5 老人福祉センター

（地域別事業計画：宮寺・二本木地区）

老人福祉センターは、改修工事を実施し現状を維持します。

1. サービス内容と施設機能の見直し

- ・高齢者の健康の増進、教養の向上、レクリエーション、介護予防事業の場、憩いの場、交流の場としての機能は、現状を維持します。

2. 再整備・再配置の取組方向

- ・改修工事により長寿命化を図り、施設自体は現状を維持することとします。

3. 運営及び利用形態の見直し

- ・指定管理者による管理運営を行っているため、今後は効果を検証しつつ、運営方法や利用形態の見直しを検討します。

4. 再整備・再配置計画

施設名	第1期 (2019～2028年)	第2期 (2029～2038年)	第3期 (2039年～2048年)
老人福祉センター	改修工事		

5. 市民意見への対応

No.	意見	対応
1	・クリーンセンターの余熱利用を考慮し、新久（東金子地区）に移転した方が良いのではないか。	・当面、施設を移転する考えはありません。

6. 再整備・再配置による効果

- ・改修工事により長寿命化を図ることで、安定的にサービスを提供することができます。

7. 再整備・再配置に向けた課題

- ・土地賃貸借契約に買取り条項があるため、地権者の意向によっては買取り義務が生じます。

1.6 障害者活動センター

（地域別事業計画：宮寺・二本木地区）

障害者活動センターは、移転の見込みが立った段階で機能を廃止し除却します。

1. サービス内容と施設機能の見直し

- ・行政が特定の法人に施設を提供する状況になっており、別の法人との不均衡が生じています。このことから、今後も行政が施設を用意すべきか検討する必要があります。

2. 再整備・再配置の取組方向

- ・原則、施設は機能を廃止する方向で検討し、既存施設の建替えや改修工事はいりません。

3. 運営及び利用形態の見直し

- ・現行の施設は、廃止に向けて運営を停止します。なお、今後行政としての関わり方を整理します。

4. 再整備・再配置計画

施設名	第1期 (2019～2028 年)	第2期 (2029～2038 年)	第3期 (2039 年～2048 年)
障害者活動センター	機能廃止		

5. 再整備・再配置による効果

- ・機能廃止により、同じサービスを提供する民間施設との均衡が図れます。

6. 再整備・再配置に向けた課題

- ・施設が老朽化しているため、現在使用している法人と廃止に向けた協議を早期に整える必要があります。

17 扇台福祉作業所

（地域別事業計画：豊岡第一地区）

扇台福祉作業所は、建物の耐用年数を踏まえて廃止し、機能については、別の公共施設へ移転します。

1. サービス内容と施設機能の見直し

- ・現状の施設機能を維持しつつ、現行の施設サービスを提供します。ただし、施設需要が減少した場合は、見直しを検討します。

2. 再整備・再配置の取組方向

- ・施設機能を維持するために、長寿命化を図ります。
- ・現在の建物は鉄骨造であるため、劣化状況を踏まえて別の公共施設への移転を検討します。

3. 運営及び利用形態の見直し

- ・状況が変化しない限り現状を維持します。

4. 再整備・再配置計画

施設名	第1期 (2019～2028年)	第2期 (2029～2038年)	第3期 (2039年～2048年)
扇台福祉作業所		移転・現施設は解体	

5. 再整備・再配置により期待できる効果

- ・移転により、障害者の作業環境を継続的に確保することができます。
- ・借地の解消につながります。

18 健康福祉センター

（地域別事業計画：藤沢第一地区）

健康福祉センターは、改修工事を実施し現状を維持します。

1. サービス内容と施設機能の見直し

- ・現在担っている保健・医療・福祉の一体型施設、障害児療育施設としての機能については継続して保持するとともに、トレーニング機能については、民間との役割分担等を考慮して長期的な視点で見直しを検討します。

2. 再整備・再配置の取組方向

- ・長寿命化を図った上で、基本的な施設機能は維持します。
- ・これまでの事務所（窓口）、トレーニング室、スタジオ、会議室（活動室）、夜間診療所といった機能に、児童発達支援センターなどを加え、市民の健康づくりを幅広く支える施設として維持していきます。

3. 運営及び利用形態の見直し

- ・各事業において民間との役割分担を検討した上で、その結果を運営及び利用形態の見直しに反映します。

4. 再整備・再配置計画

施設名	第1期 (2019～2028 年)	第2期 (2029～2038 年)	第3期 (2039 年～2048 年)
健康福祉センター			改修工事

5. 市民意見への対応

No.	意 見	対 応
1	・健康増進に伴い市全体の医療費を縮減するという目的があって建設された施設であるが、医療費が減ったという話は聞かないので、無駄な施設のように感じる。	<ul style="list-style-type: none"> ・当面、施設自体は維持する予定ですが、民間施設で同じサービスを提供している場合もあり、サービスや機能の見直しも必要であると考えています。 ・事業実施による効果を検証するとともに、コスト縮減に努めます。

6. 再整備・再配置による効果

- ・長寿命化を図ることで、施設が担う保健・医療・福祉サービスを安定的に提供することができそうです。

7. 再整備・再配置に向けた課題

- ・施設で提供するサービスについては、民間が行うサービスの動向に注視し、官民の役割分担を踏まえて、サービスの廃止や民営化を検討する必要があります。

19 学校給食センター

（地域別事業計画：東金子地区）

学校給食センターは、耐用年数を踏まえ建替えます。建替えに向けては、建設及び運営面で、民間活力の導入について検討します。

1. サービス内容と施設機能の見直し

- ・現状を維持し、市内全ての中学校に給食を提供します。
- ・人口減少、少子化を見据え、再整備を行う際には施設規模の適正化を図ります。

2. 再整備・再配置の取組方向

- ・老朽化が進んでおり早急な更新が必要になっているため、敷地の拡張により建て替えることを検討します。

3. 運営及び利用形態の見直し

- ・施設の建て替えにあたっては、施設整備及び事業運営において民間活力の導入を検討します。

4. 再整備・再配置計画

施設名	第1期 (2019～2028年)	第2期 (2029～2038年)	第3期 (2039年～2048年)
学校給食センター	建替え (民間活力の導入検討)		

5. 再整備・再配置による効果

- ・施設を更新することで、衛生管理、作業効率などに配慮した施設を整備することができます。

6. 再整備・再配置に向けた課題

- ・定期的に設備機器の老朽化に対応する必要があります。
- ・施設の休止をすることがないような建替え方法を検討する必要があります。
- ・施設の更新に向けては、給食事業の方向性を明確にしたうえで検討を進める必要があります。

20 総合クリーンセンター・リサイクルプラザ

（地域別事業計画：東金子地区）

総合クリーンセンター、リサイクルプラザは、当面は改修工事を実施し長寿命化を図ります。なお、並行して、耐用年数を踏まえ施設の整備方向を検討します。

1. サービス内容と施設機能の見直し

（1）総合クリーンセンター

- ・将来に渡って安定したサービスを提供していくこととします。

（2）リサイクルプラザ

- ・市民へのごみ減量を啓発する拠点施設として、今後のあり方、方向性を検討します。

2. 再整備・再配置の取組方向

（1）クリーンセンター

- ・必要な修繕を行い、施設の機能を維持します。
- ・将来は施設の建て替えを行います。その際は、現地での建替えのほか、移転も検討します。なお、検討段階から民間活力の導入、広域連携についても検討します。

（2）リサイクルプラザ

- ・総合クリーンセンターに合わせて、当分の間は施設を維持し、更新に合わせて方向性を検討します。

3. 運営及び利用形態の見直し

- ・当面は現状を維持します。
- ・施設更新の際は近隣自治体との広域連携や民間活力の導入を視野に入れて再整備方法を検討し、それに合わせた運営及び利用形態の見直しを図ります。

4. 再整備・再配置計画

施設名	第1期 (2019～2028年)	第2期 (2029～2038年)	第3期 (2039年～2048年)
総合クリーンセンター		再整備方法の検討	
リサイクルプラザ		クリーンセンターの整備に合わせて検討	

5. 再整備・再配置による効果

- ・現行、計画保全により維持しているため、安定的にサービスを提供することができます。
- ・広域連携や建設時から民間活力の導入が出来れば、効率化に大きく貢献することができます。

6. 再整備・再配置に向けた課題

（1）総合クリーンセンター

- ・市民生活には必要不可欠な施設であり、整備に多額の費用が見込まれることから、長期的な視点で施設更新に向けた準備を進める必要があります

（2）リサイクルプラザ

- ・施設のあり方を検討する際は、ごみの減量化、再生利用の推進という視点と共に費用対効果についても十分に検討する必要があります。

2.1 防災センター

（地域別事業計画：豊岡第二地区）

防災センターは、災害復興拠点機能が市役所（本庁舎）に設置されることを受け、防災センターとしての機能は市役所に移転するとともに、資機材や備蓄品の一部を保管する倉庫機能は、別の公共施設へ移転します。

1. サービス内容と施設機能の見直し

- ・豊岡地区現場本部としての機能及び防災倉庫としての機能は、地区センターの防災拠点機能強化の視点で見直し・移転を行います。

2. 再整備・再配置の取組方向

- ・施設機能に移転し、他用途への転用を図ります。

3. 運営及び利用形態の見直し

- ・施設を転用するため運営形態は見直します。

4. 再整備・再配置計画

施設名	第1期 (2019～2028年)	第2期 (2029～2038年)	第3期 (2039年～2048年)
防災センター	移転・転用		

※防災倉庫機能は、統廃合等により活用されなくなった公共施設へ移転します。

5. 市民意見への対応

No.	意 見	対 応
1	・防災センターの備蓄倉庫としての機能は、別の公共施設に分散配置しても良いのではないかな。	・複数の公共施設への分散配置を検討しています。

6. 再整備・再配置による効果

- ・防災倉庫機能が複数配置されることで、機能の複線化が図れるとともに、分散配置により災害時の利便性が向上します。

7. 再整備・再配置に向けた課題

- ・防災・災害復興拠点となる市役所及び地域防災拠点となる施設の整備において、必要な機能が配置できるよう検討する必要があります。
- ・建物については、活用の方法を別途検討します。

2.2 入間市駅南口自転車駐車場

（地域別事業計画：豊岡第一地区）

入間市駅南口自転車駐車場は、機能維持を前提として、民間活力の導入を検討します。

1. サービス内容と施設機能の見直し

- ・引き続き入間市駅周辺の環境整備、放置自転車対策として自転車駐車場を提供します。

2. 再整備・再配置の取組方向

- ・建替えまたは改修工事を実施し、施設機能を維持します。ただし、建設段階から運営を含めて民間活力の導入を検討します。

3. 運営及び利用形態の見直し

- ・民間活力の導入を検討する際は、現状を踏まえて運営及び利用形態の見直しを検討します。

4. 再整備・再配置計画

施設名	第1期 (2019～2028年)	第2期 (2029～2038年)	第3期 (2039年～2048年)
入間市駅南口 自転車駐車場	民間活力導入検討		

5. 再整備・再配置による効果

- ・駅前の放置自転車対策を安定的に行うことができます。

6. 再整備・再配置に向けた課題

- ・施設を建て替える際は、施設建設、管理運営なども含めて民間活力の導入を検討する必要があります。
- ・将来の入間市駅の利用者数、入間市駅北口の整備状況、利用率を踏まえて施設の規模等を検討する必要があります。

第4章

地域別事業計画

豊岡地区（豊岡第一地区・豊岡第二地区・豊岡第三地区共通）

地区の沿革・将来の見通しなど

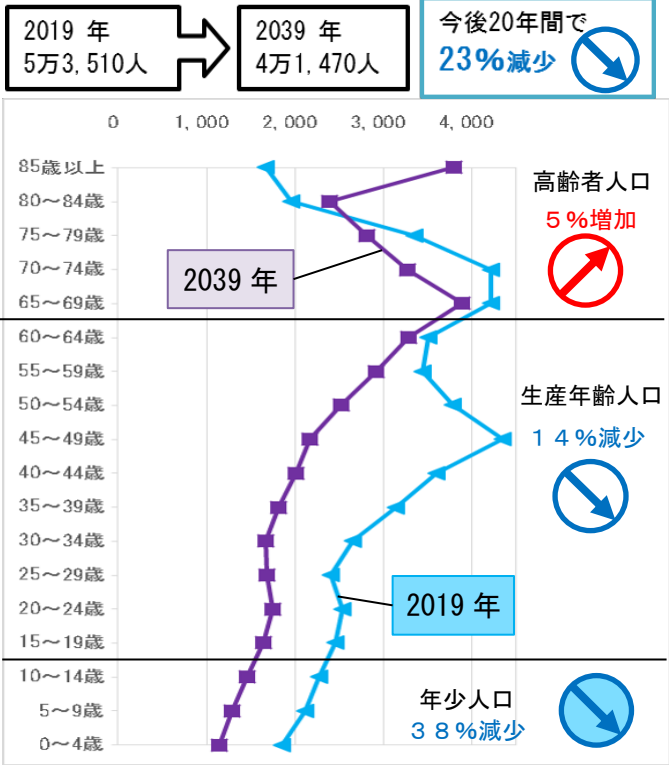
この地区は、豊岡町のころから地区の行政、商業の中心地であった扇町屋地区に、豊岡公会堂、豊岡小学校、豊岡中学校が設置されていました。昭和40年代以降は人口増加に対応して地区の東部側、東町地区に施設の整備が進められました。また、地区の北西部に位置する黒須・高倉地区にも学校や公民館、地区体育館が整備されました。

その後、昭和末期から平成の初めにかけて、入間市駅周辺の土地区画整理事業に伴い、豊岡小学校、豊岡中学校が現在の場所に移転しました。入間市駅から豊岡、扇町屋地区にわたって区画整理事業が行われ、百貨店や映画館、レジャー施設等が建ち並ぶ中心市街地が形成されました。

なお、この地区には、市役所や市民会館、市民体育館、産業文化センターなど公共施設の多くが所在しています。

人口については、現在は市内で最も人口密度が高い地区ですが、2019年と比較して2039年には人口が約23%減少する予測となっています。人口構成については、年少人口が38%、生産年齢人口が14%減少し、人口に占める高齢者の割合が39%と大幅に高くなる見込みとなっております。

【人口の推計】



	2019年（比率）	2039年（比率）
高齢者人口	15,398人（28.8%）	16,157人（39.0%）
生産年齢人口	31,875人（59.6%）	21,431人（51.7%）
年少人口	6,237人（11.7%）	3,882人（9.4%）

※人口の推計は、平成27年度に策定した「入間市人口ビジョン」によります。



豊岡第一地区（扇町屋・扇台・久保稲荷・豊岡）

1 地区の特性

地形的には概ね平坦で、地域面積が7.68km²であり、藤沢第二地区に次いで小さい地区です。

この地区は、入間市駅と武蔵藤沢駅を結ぶ路線バスが運行されており、特に武蔵藤沢駅から久保稲荷地区までは頻繁にバスが運行しています。扇町屋地区は、入間市駅から三井アウトレットパーク入間方面及び金子地区方面との路線バスが充実しています。

幹線道路の沿道に一部商業施設が点在するものの、主として住居中心の地区です。

扇台土地区画整理事業が進行中ですが、近年大規模な宅地開発は行われていないため、若年層の流入は少なく、高齢化が進んでいます。

2 施設の再整備・再配置に対する考え方・方向性

この地区は、公民館2施設、小学校1施設、中学校1施設、学童保育室2施設、保育所1施設、老人憩いの家3施設があります。また、市域全体を対象とした施設は、市役所、市民会館・中央公民館、市民体育館、市民活動センター・男女共同参画推進センター、扇台福祉作業所、入間市駅南口自転車駐車場があります。

地域対応施設再整備の基本方針に基づき検討を進めると、公民館は統廃合を行う必要があります。なお、保育所については、豊岡地区全体で整備の方向性を検討します。

施設名 建築年度（築年数）	第1期（2019～2028年）	第2期（2029～2038年）	第3期（2039～2048年）
扇町屋公民館 S60（築33）	地区センター化 （組織のみ）		扇町屋地区センターと 久保稲荷地区センターを 統合
久保稲荷公民館 H3（築27）	地区センター化 （組織のみ）		
扇小学校（築44/39：44） 北 S49/54：南 S49：体 S50		建替・学童複合化	
向原中学校（築41） 南 S52：北 S52：体 S53			建替
扇学童保育室〔久保稲荷5丁目〕 H1（築29）		扇小学校の整備に合わせて 小学校に複合化	
扇第二学童保育室〔久保稲荷5丁目〕 H22（築8）			
豊岡保育所 S46（築47）		高倉保育所と統合/移転建替 現行施設廃止	
市役所 S48（築45）	市役所等整備計画に沿って検討		
市民会館・中央公民館 S48（築45）	市役所等整備計画に沿って検討		
市民体育館 S55（築38）			〔移転新設〕
市民活動センター・男女共同参画推進センター S55（築38）		改修	
扇台福祉作業所 H5（築25）		他の公共施設に移転	
入間市駅南口自転車駐車場 S60（築33）	民間活力の導入を検討		
老人憩いの家（3施設）	活用促進（利用の状況を踏まえて転用・廃止）		

- ▶ 施設名の枠内の記号・数値は、次の内容を示しています。 S**：建築した年度（築**）：建築後経過年数
 なお、学校施設については、建物の部分ごとに建築年度が異なる場合があるので、複数の値を記しています。
 ▶ [] で示した整備は、第4期での実施を想定しているものです。（以下同じ）

第1期（2019～2028年）

- ・扇町屋公民館、久保稲荷公民館は、両館とも現在の施設を活用して地区センターに改編します。
- ・市役所及び市民会館・中央公民館は、施設の安全性の確保が喫緊の課題であることから、市役所等整備計画に沿って整備をすすめます。

施設名	2019 (H31)	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
扇町屋公民館				地区センター化 (組織のみ)						
久保稲荷公民館				地区センター化 (組織のみ)						
市役所		基本計画	基本設計	実施設計	新棟建設工事		新棟 供用開始		C棟 供用開始	
	PFI導入 可能性調査	PFI各種手続・設計				新棟建設工事 C棟改修 A・B棟解体				PFI 事業
市民会館・中央公民館	再検討	閉鎖		ホール機能は他の施設で代替						
		耐震補強 (H32基本設計)		実施設計	補強工事					
		単独改築 (移転)		設計		建設工事 (現施設解体)				
		広域化 改築		広域化計画に沿って実施						
入間市南口自転車駐車場	民間活力導入検討									

第2期（2029～2038年）

〔上半期〕

- ・保育所は、豊岡地区全体の状況を踏まえて検討します。豊岡保育所と高倉保育所（豊岡第三地区）を統合し、新たな保育所の建設を検討します。なお、新設の際は地域の利便性を考慮し新たな場所への移転を検討します。

〔下半期〕

- ・扇小学校が建築後60年を迎えるため現在の場所で建替えを行います。
- ・学童保育室は、扇小学校の整備に合わせて学校に複合化します。
- ・扇台福祉作業所は施設の耐用年数を目途にサービスを他の公共施設へ移転し、現在の施設は廃止します。

第3期（2039～2048年）

- ・扇町屋地区センター（現扇町屋公民館）が建築後60年を迎えるため、扇町屋地区センターと久保稲荷地区センターを統合し、建替えます。なお、場所は利便性を考慮し他の公共施設跡地への移転を検討します。
 - ・向原中学校が建築後60年を迎えるため現地で建替えを行います。
- ※市民会館を耐震補強工事とした場合、第3期下半期から第4期での建替えを検討する必要があります。

第4期（2049年～）

- ・市民体育館の建替えを検討します。建替えの場所は、他の公共施設跡地への移転を検討します。

3 市民の意見への対応

意 見	対 応
・向原中学校には扇小学校の児童と藤沢小学校の児童が進学するように学区が入り組んでいる課題がある。学校の再整備に向けては学区の見直しも必要である。	・統廃合の内容が決まったところで隣接する地区との関連も踏まえて具体的な調整を進めます。
・豊岡地区の公立保育所3園を1園に統合すると、子育て支援を掲げているのに反しているのではないか。	・豊岡保育所と高倉保育所を統合し、地域の利便性を考慮した新たな場所への移転を検討します。また、黒須保育所は民間活力の活用に向けて検討します。
・公民館は地域の大切な施設である。扇町屋公民館と久保稲荷公民館を統合するとして、新たな場所を探すことは考えないのか。	・公共施設マネジメントの取り組みを進めるなかで、より利便性が高い場所を検討します。

4 公共施設跡地の取り扱い

○売却

- ・豊岡保育所（市有地部分 664 m²／全体 2,485 m²・第一種低層住居専用地域）
- ・扇町屋公民館（2,254 m²・第一種低層住居専用地域）
- ・市民体育館（10,957 m²・第一種住居地域）

○土地所有者へ返却

- ・豊岡保育所（借地部分 1,821 m²／全体 2,485 m²・第一種低層住居専用地域）
- ・扇台福祉作業所（985 m²・第二種住居地域）
- ・扇学童・扇第二学童保育室（934 m²・第一種低層住居専用地域）
- ・久保稲荷公民館（1,875 m²・第一種低層住居専用地域）

豊岡第二地区（向陽台・東町）

1 地区の特性

地形的には一部高低差がありますが、地区内の移動を制約するようなものではありません。

この地区は、武蔵藤沢駅へ向かう路線バスが運行されていて、生活の利便性が高い地区です。

入間市駅周辺や国道463号の沿道が商業地域となっていますが、駅周辺にも高層住宅が建ち並び、全般的には住居中心の地区です。

土地区画整理事業は終了しており、近年大規模な宅地開発は行われていないため、若年層の流入は少なく、高齢化が進んでいます。

なお、入間市駅前に約7.6haの留保地があり、今後活用策を検討していくこととなっているため、この開発が進むと、公共施設の配置を考える上で大きな変動要素となる可能性があります。

2 施設の再整備・再配置に対する考え方・方向性

この地区は、公民館1施設、小学校2施設、中学校2施設、学童保育室2施設、老人憩いの家2施設があります。また、市域全体を対象とした施設は、産業文化センター、図書館（本館）、児童センター、防災センターがあります。

地域対応施設再整備の基本方針に基づき検討を進めると、小学校、中学校、学童保育室は統廃合を行う必要があります。

施設名 建築年度（築年数）	第1期（2019～2028年）	第2期（2029～2038年）	第3期（2039～2048年）
東町公民館 S54（築39）	地区センター化 （組織のみ）		改修
豊岡小学校（築35） 校舎 S58：体 S58	改修 （豊岡学童受入・体育館）		豊岡小学校と 東町小学校を統合 建替・学童複合化
東町小学校（築38：38：28） 東 S55：北 S55：西 H2：体 S56	改修 （体育館）		廃止
豊岡中学校（築34） 校舎 S59：体 S59	改修 （体育館）		豊岡中学校と 東町中学校を統合 建替
東町中学校（築31） 校舎 S62：体 S62	改修 （体育館）		廃止
豊岡学童保育室〔豊岡小敷地内〕 S59（築34）	豊岡小学校に複合化		小学校の整備に合わせて 統合 小学校に複合化
東町学童保育室〔東町小北校舎内〕 S55（築38）			
産業文化センター S58（築35）	改修 （ホール）	改修 （ホール以外）	
図書館（本館） S58（築35）		改修	
児童センター S62（築31）		改修	
防災センター S63（築30）	防災センター機能を市役所に移転	防災倉庫移転	
老人憩いの家（2施設）	活用促進（利用の状況を踏まえて転用・廃止）		

第1期（2019～2028年）

- ・東町公民館は、現在の施設を活用して地区センターに改編します。
- ・産業文化センターは、改修工事により長寿命化を図ります。改修工事中は施設が使えなくなるため、現在産業文化センターで業務を行っている、教育センター、商工会、勤労者福祉サービスセンターは、他の公共施設等へ一時的に移転します。
- ・豊岡学童保育室は施設の老朽化が進んでいること、豊岡小学校は以前よりクラス数が減少していることを踏まえ、豊岡小学校に複合化し学校施設の有効活用を図ります。
- ・図書館は、産業文化センターの改修工事に伴い他の公共施設等への一時的な移転又は窓口休止を検討します。
- ・児童センターは、引き続き活用していくため一時的に休止し改修工事を行います。
- ・防災センターは、市役所整備計画とあわせて防災センターの機能を移転します。防災倉庫については他の施設への移転を検討します。

施設名	2019 (H31)	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
東町公民館				地区センター化 (組織のみ)						
豊岡小学校			校舎一部 改修工事 (学童受入)				体育館 改修工事			
東町小学校				体育館 改修工事						
豊岡中学校										体育館 改修工事
東町中学校							体育館 改修工事			
豊岡学童保育室				豊岡小 校舎内に 複合化						
産業文化センター	改修工事 (ホール等補強)									改修工事 (2年間)
図書館（本館）										改修工事 (2年間)
児童センター										改修工事 (2年間)
防災センター						防災センタ ー機能を市 役所に移転				

第2期（2029～2038年）

- ・第1期事業計画の進捗をふまえ、公共施設等を活用した防災資材の備蓄場所増加を検討します。

第3期（2039～2048年）

- ・東町地区センターの施設を活用していくため改修を行います。
- ・小学校は、児童数の減少の見通しにより、豊岡小学校と東町小学校の統廃合が必要になると見込まれます。また、両施設が建設後60年を迎えるため、建替えが必要となります。このため、豊岡小学校と東町小学校の統合とあわせて校舎の建替えを行います。場所は、地域の中心に近い場所であること、隣接する藤沢地区の小学校との配置のバランスを考慮し豊岡小学校を活用します。
- ・学童保育室は、小学校の整備に合わせて統合し、小学校に複合化します。
- ・中学校は、生徒数の減少の見通しにより、豊岡中学校と東町中学校の統廃合が必要になると見込まれます。また、両施設が建設後60年を迎えるため、建替えが必要となります。このため、豊岡中学校と東町中学校の統合とあわせて校舎の建替えを行います。場所は、地域の中心に近い場所にあること、隣接する藤沢地区の中学校との配置のバランスを考慮し豊岡中学校を活用します。

3 市民意見への対応

意 見	対 応
・東町小学校、東町中学校の土地は、かつて国に買収されたものが地域の公共用地に変換されたものである。学校として活用しないとしても公共用地として地域のための役立ててほしい。	・学校を統合して空き地となった場合は、他の公共施設用地として活用するよう検討します。
・東町地区在住の児童の一部が藤沢北小学校へ通学しているというように豊岡地区と藤沢地区は学区が入り組んでいる。	・統廃合のあり方が決まったところで隣接する地区との関連も踏まえて具体的な調整を進めていきます。

4 公共施設跡地の取り扱い

○他の公共施設に転用

- ・東町小学校（28,000 m²・市街化調整区域）
→市民体育館、武道館などとして活用を検討
- ・東町中学校（28,010 m²・市街化調整区域）
→市民体育館、武道館などとして活用を検討

豊岡第三地区（黒須・高倉）

1 地区の特性

旧来より商工業が発展していて人口が多かった黒須地区では、昭和40年代の人口増加に合わせて黒須公民館、黒須小学校を設置しました。その後も地区の人口が増加したため、これに対応して高倉地区に高倉公民館、高倉小学校を設置しました。

地形的には、地区の一部が丘陵となっており、丘陵の上下に住宅地が広がっています。

この地区には、西武池袋線入間市駅があり、バス路線については、南東部の地域で運行されていますが、丘陵の上側や北西部の地域には運行されていません。

地区の中に一部商店街がありますが、主として住居中心の地区です。

入間市駅北口周辺で土地区画整理事業が進行中ですが、近年大規模な宅地開発は行われていないため若年層の流入は少なく、高齢化が進んでいます。

2 施設の再整備・再配置に対する考え方・方向性

この地区は、公民館2施設（うち1施設は出張所機能あり）、小学校2施設、中学校1施設、学童保育室2施設、保育所2施設、地区体育館1施設、老人憩いの家6施設があります。また、市域全体を対象とした施設は、武道館・弓道場があります。

地域対応施設再整備の基本方針に基づき検討を進めると、公民館、小学校、学童保育室は統廃合を行う必要があります。なお、保育所については、豊岡地区全体で整備の方向性を検討します。

施設名 建築年度（築年数）	第1期（2019～2028年）	第2期（2029～2038年）	第3期（2039～2048年）
黒須公民館・出張所 S44（築49）	地区センター化 （組織のみ）	移転新設 高倉公民館を統合	
高倉公民館 S52（築41）	地区センター化 （組織のみ）	黒須地区センターへ統合 施設は地域施設として活用	廃止 地域施設としての機能は移転
黒須小学校（築46:46/41:46/41） 東S47:北S47/51南:S47/51:体S47		黒須小学校と 高倉小学校を統合 新たな場所へ移転新設 又は黒須小学校を建替 高倉小学校の施設は 地域施設等として活用	
高倉小学校（築34:30） 南S59:北S63:体S59	改修 （高倉学童受入）		
黒須中学校（築39） 校舎S54:体S54	改修 （校舎）		改修 （校舎・体育館）
黒須学童保育室〔黒須小敷地内〕 H6（築24）		小学校の整備に合わせて 統合	
高倉学童保育室〔高倉4丁目〕 S59（築34年）	高倉小学校校舎に複合化	小学校に複合化	
高倉保育所 S50（築43）		豊岡保育所と統合/移転建替 現行施設廃止	
黒須保育所 S44（築49）	民間活力の活用を検討		
黒須地区体育館 H2（築28）	改修		〔移転新設〕
武道館・弓道場 武H3:弓H4（築27:26）	改修		〔移転新設〕
老人憩いの家（6施設）	活用促進（利用の状況を踏まえて転用・廃止）		

第1期（2019～2028年）

- ・黒須公民館・出張所、高倉公民館は、両館とも現在の施設を活用して地区センターに改編します。
- ・高倉学童保育室は、施設の老朽化が進んでいること、高倉小学校は以前よりクラス数が減少していることを踏まえ、高倉小学校に複合化し学校施設の有効活用を図ります。
- ・黒須保育所は、民間活力の活用を検討します。
- ・黒須中学校は、校舎を維持していくため改修工事を行います。
- ・黒須地区体育館は、非構造部材の耐震補強及び長寿命化を行います。
- ・武道館・弓道場は、非構造部材の耐震補強及び長寿命化を行います。

施設名	2019 (H31)	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
黒須公民館・出張所				地区センター化 (組織のみ)			建替設計		建替工事 地区センター機能追加	
高倉公民館				地区センター化 (組織のみ)						
高倉小学校			校舎一部 改修工事 (学童受入)							
黒須中学校	改修工事									
高倉学童保育室				高倉小学校 校舎内に 複合化						
黒須保育所	民間活力の活用を検討									
黒須地区体育館			改修工事 (補強・ 長寿命化)							
武道館・弓道場				改修工事 (補強・ 長寿命化)						

第2期（2029～2038年）

〔上半期〕

- ・黒須公民館・出張所は施設の老朽化が進んでいることから移転新設し、地区センターとしての機能を追加します。これに合わせ高倉地区センターを黒須地区センターへ統合します。なお、高倉地区センター（現高倉公民館）の施設は、当面の間は施設の使用が望めることから地域の施設などとして活用していきます。
- ・保育所は、豊岡地区全体の状況を踏まえて検討します。高倉保育所と豊岡保育所（豊岡第一地区）を統合し、新たな保育所の建設を検討します。なお、新設の際は地域の利便性を考慮し新たな場所への移転を検討します。

〔下半期〕

- ・小学校は、児童数の減少を踏まえると、黒須小学校と高倉小学校の統廃合が必要になると見込まれます。また、黒須小学校が建築後60年を迎えるため建替えが必要となります。このため、黒須小学校と高倉小学校の統廃合を行います。統廃合にあたっては、児童の通学の状況を考慮し、地区の中間付近に新たな場所を求めて移転新設、既存の施設の活用の方の二つの方法を検討します。既存施設を活用することとなった場合は、地区内の住宅の分布の状況などから黒須小学校を活用する方向で検討を行います。なお、高倉小学校の施設は、他の公共施設を機能集約するとともに、地域のコミュニティ施設としても活用します。
- ・学童保育室は、小学校の整備に合わせて統合し、小学校の建替えに合わせて複合化します。

第3期（2039～2048年）

- ・黒須中学校を活用していくため改修工事を行います。
- ・高倉公民館の施設が老朽化するため、高倉小学校の校舎を活用した施設を検討します。

第4期（2049年～）

- ・武道館、弓道場の建替えを検討します。建替えにあたっては東町小学校、東町中学校の跡地に移転を検討します。
- ・黒須地区体育館の建替えを検討します。建替えにあたっては、高倉小学校の跡地への移転を検討します。

3 市民意見への対応

意 見	対 応
・黒須小学校は地域の北端、高倉小学校は地域の西端にあるため距離が離れすぎており、交通も危険な場所があることから統廃合を行うことは望ましくないのではないか。	・児童数の見込みから学校の適正規模を保つため統廃合が必要となります。地形的な特性も踏まえて、黒須中学校付近への新校舎建設を検討します。
・この地区は地形的に高低差が大きいため往来が行いにくい。学校や公民館がなくなってしまうと住民の生活がより一層不便になってしまう。	・統廃合により空き施設となった場合でもすぐに廃止せず、活用できる間は地域の施設として活用いただけるようにしていきます。なお、高倉小学校跡地は、公共施設の移転先として検討し、公共施設等の利用を進めます。
・入間川、霞川の河川があるため、公共施設の整備には水害対策への配慮が必要である。	・施設の整備とあわせ、避難場所や安全対策については防災担当課と協議をして調整を進めていきます。

4 公共施設跡地の取り扱い

○他の公共施設に転用

- ・高倉公民館（1,402 m²・第1種中高層住居専用区域）
→耐用年数までは地域の集会施設などとして活用を検討
- ・高倉小学校（19,637 m²・市街化調整区域）
→青少年活動センター、扇台福祉作業所、地区体育館、防災倉庫などとして活用を検討

○売却

- ・高倉学童保育室（560 m²・第1種中高層住居専用区域）
- ・黒須公民館・出張所（2,452 m²・第1種中高層住居専用区域）
- ・黒須小学校（13,248 m²・第1種中高層住居専用区域）〔※新たな学校用地が確保できた場合〕
- ・黒須学童保育室（569 m²・第1種中高層住居専用区域）〔※新たな学校用地が確保できた場合〕
- ・高倉公民館（※地域の集会施設などとして活用後、耐用年数を迎えたら解体し跡地を売却）
- ・武道館・弓道場（3,837 m²・市街化調整区域）
- ・黒須地区体育館（2,645 m²・市街化調整区域）

○土地所有者へ返却

- ・高倉保育所（2,279 m²・第1種中高層住居専用区域）

○民間事業者等へ譲渡

- ・黒須保育所（1,946 m²・第1種中高層住居専用区域）

東金子地区

1. 地区の沿革・特性・将来の見通しなど

地形的には、南部が平坦地、北部が丘陵となっており、森坂地区、牛沢地区は、国道299号や丘陵により地区の中心部から隔てられており、豊岡第三地区（黒須地区）や西武地区などとの結びつきが強い地区です。

また、東部の小谷田地区は、豊岡第一地区との結びつきもあります。

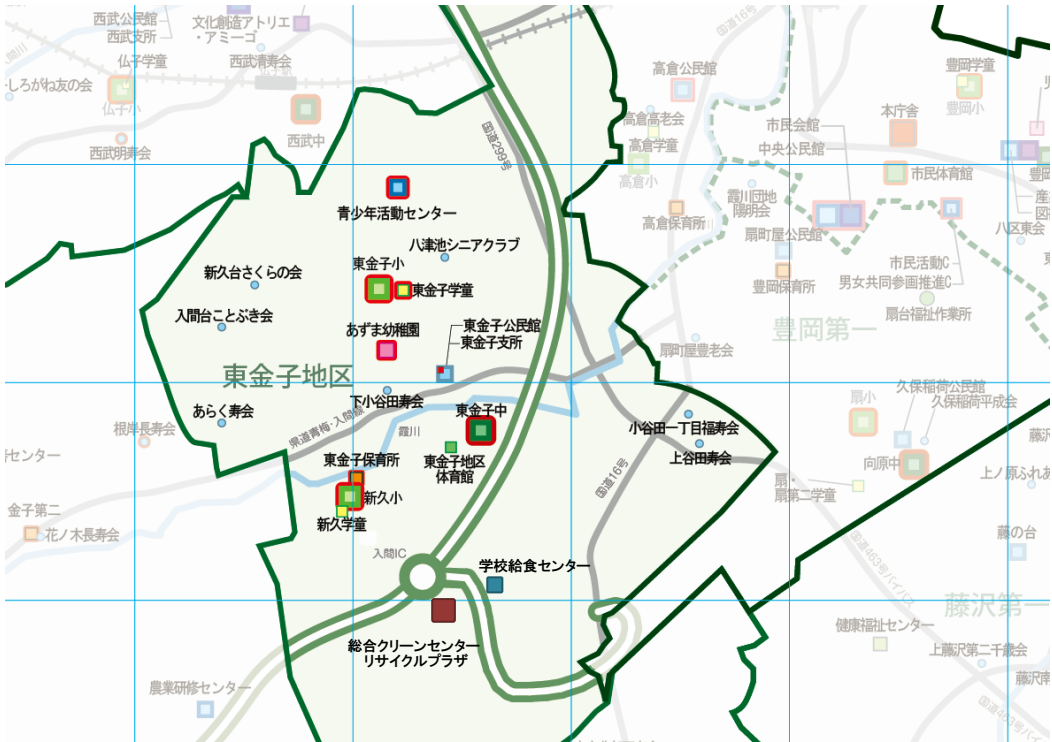
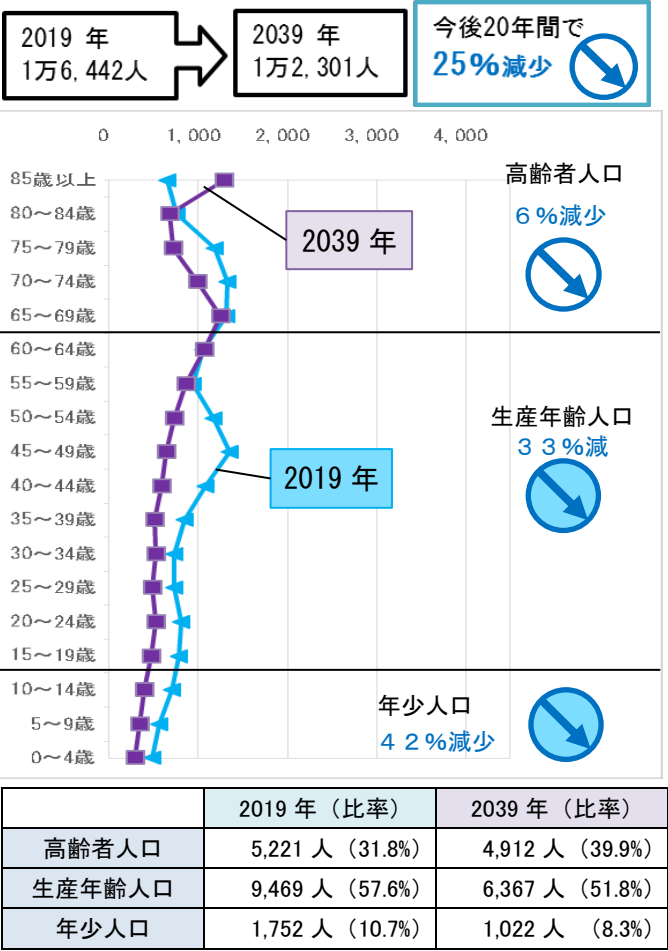
東金子地区には鉄道駅がなく、地区の中央部と地区の南部には路線バスが運行されています。

住民は、西武地区にある仏子駅や豊岡地区にある入間市駅へ徒歩や路線バスなど、さまざまな方法でアクセスしています。

農地や山林が地区の多くを占めていますが、南部には昭和30年代から整備が進められた工業団地があります。また、地区の中北部の丘陵地には昭和40年代に開発された大規模な住宅団地が複数あり、工業地、農業地、住宅地が入り組んだ地区となっています。

人口については、昭和40年代に八津池・入間台等の大規模な宅地開発が行われ、人口が急速に増加しました。その後は大きな宅地の開発が行われず、平成10年をピークに市内で初めて人口が減少傾向に転じた地区です。

【人口の推移】



2 施設の再整備・再配置に対する考え方・方向性

この地区は、公民館・支所1施設、小学校2施設、中学校1施設、学童保育室2施設、保育所1施設、地区体育館1施設、老人憩いの家7施設が設置されています。また、市域全体を対象とした施設としては、青少年活動センター、学校給食センター、総合クリーンセンター・リサイクルプラザが設置されています。

地域対応施設再整備の基本方針に基づき検討を進めると、小学校、学童保育室は、統廃合を行う必要があります。

施設名 建築年度(築年数)	第1期(2019～2028年)	第2期(2029～2038年)	第3期(2039～2048年)
東金子公民館・支所 S59(築34年)	地区センター化		建替 新久小跡地に移転を検討
東金子小学校(築50:41:45) 中 S43:東 S52:西 S48:体 S48	改修 (東金子学童受入)	東金子小学校と 新久小学校を統合 建替	
新久小学校(築38) 北 S55:南 S55:体 S56		機能廃止・施設転用	施設解体・跡地活用
東金子中学校(築36) 校舎 S57:体 S57	改修 (校舎・体育館)		改修 (校舎・体育館)
東金子学童保育室〔東金子小隣接地〕 S56(築37)	東金子小学校に複合化	小学校の整備に合わせて 統合 小学校に複合化	
新久学童保育室〔新久小校舎内〕 S55(築38)			
東金子保育所 S48(築45)		建替 新久小跡地に移転を検討	
東金子地区体育館 S62(築31)	改修		〔移転新設〕
総合クリーンセンター H7(築23)		広域化を含め方向性検討	
リサイクルプラザ H10(築20)		クリーンセンターと あわせて検討	
青少年活動センター S44(築49)		廃止 (活用方法を検討)	
学校給食センター S54(築39)	建替 (PFIの導入検討)		
老人憩いの家(7施設)	活用促進(利用の状況を踏まえて転用・廃止)		

第1期(2019～2028年)

- ・東金子公民館・支所は、現在の施設を活用して地区センター化を図ります。
- ・学校給食センターは施設及び設備の老朽化が進んでいるため、建替えを行います。建替えにあたっては、民間活力(PFI方式など)の導入を検討します。
- ・東金子学童保育室は施設の老朽化が進んでいること、東金子小学校は以前よりクラス数が減少していることを踏まえ、東金子小学校に複合化を行い学校施設の有効活用を図ります。
- ・東金子中学校は、施設を維持していくため改修工事を行います。
- ・東金子地区体育館は、非構造部材の耐震補強及び長寿命化を行います。

施設名	2019 (H31)	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
東金子公民館・支所				地区センター化						
東金子小学校			校舎一部 改修工事 (学童受入)							
東金子中学校						校舎・体育館 改修工事 (長寿命化)				
東金子学童保育室				東金子小 に複合化						
東金子地区体育館			改修工事 (補強・ 長寿命化)							
学校給食センター		用地 購入		建替 (現在地敷地拡張)						
			P F I 各種手続 設計・建設工事			P F I 事業				

第2期 (2029～2038 年)

〔上半期〕

- ・ 小学校は、児童数の減少を踏まえると東金子小学校と新久小学校の統廃合が必要になると見込まれます。統合にあたっては、地区内の住宅の分布などを考慮し、東金子小学校の場所を活用します。また、東金子小学校は建築後60年を迎えるため建替えが必要となることから、小学校の統合に合わせて東金子小学校の建替えを行います。
- ・ 学童保育室は、小学校の整備に合わせて統合し、小学校に複合化します。
- ・ 東金子保育所が建築後60年を迎えるため建替えを行います。建替えの際には、新久小学校の跡地への移転を検討します。
- ・ 総合クリーンセンター・リサイクルプラザは、施設の建物とごみ処理設備の耐用年数を踏まえ、広域化を含め再整備方法の検討を進めます。

〔下半期〕

- ・ 青少年活動センターは、施設の耐用年数を目途に廃止を検討します。野外活動のための設備については、自然が豊かな場所に立地している利点を活かし、民間活力の導入を検討します。なお、これまでセンターが担ってきた青少年健全育成のための各種事業は、他の公共施設で提供することを検討します。

第3期 (2039～2048 年)

- ・ 東金子地区センターの建替えを行います。建替えにあたっては、新久小学校の跡地への移転を検討します。
- ・ 東金子中学校を活用していくため改修工事を行います。

第4期 (2049 年～)

- ・ 東金子地区体育館の建替えを検討します。建替えにあたっては、新久小学校の跡地への移転を検討します。

3 市民意見への対応

意 見	対 応
・統廃合に伴い空き施設となる場所の取り扱いをあらかじめ検討しておく必要がある。	・小学校の跡地活用については、他の公共施設に転用する必要性を考慮しつつ売却等を検討します。
・金子地区の児童が東金子地区の小学校に通っているという課題がある。小学校の統廃合に伴い学区の見直しは行うのか。	・統廃合の内容が決まったところで隣接する地区との関連も踏まえて具体的な調整を進めていきます。
・候補地を現在の場所限定せず適切な場所を探す必要もある。学校の再整備を行う際は、学校用地を順番に使うことや複数の施設を順番に使うことを検討も必要である。	・候補地を検討しましたが、地区内で学校用地となる広い敷地を確保できる見込みがないことから、現在の施設を活用していくこととしました。

4 公共施設跡地の取り扱い

○他の公共施設に転用

- ・新久小学校（22,609 m²・市街化調整区域）

→東金子保育所、東金子地区センター、東金子地区体育館、防災倉庫などとして活用を検討

○売却

- ・東金子保育所（1,970 m²・市街化調整区域）
- ・東金子公民館・支所（市有地部分 2,477 m²／全体 3,870 m²・第1種中高層住居専用地域）

○土地所有者へ返却

- ・東金子公民館・支所（借地部分 1,393 m²／全体 3,870 m²・第1種中高層住居専用地域）

○民間活力導入を検討

- ・青少年活動センター（38,984 m²・市街化調整区域：近郊緑地保全区域）

金子地区

1. 地区の沿革・特性・将来の見通しなど

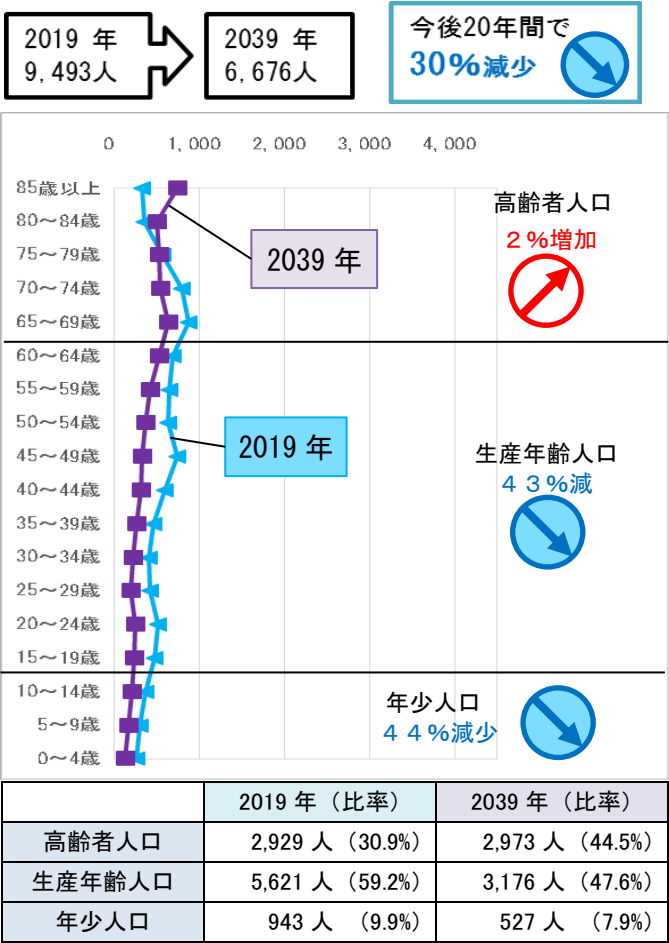
地形的には、南部が平坦地、北部が丘陵となっており、農地や山林が地区の多くを占めています。西部は青梅市、南部は瑞穂町、北部は飯能市に隣接しています。

金子地区には、JR八高線の金子駅があり、バス路線は、入間市駅と河辺駅を結ぶ路線バスが運行されており、各公共施設とバス停からの距離も比較的近い状況です。

住居は、概ね霞川沿いに存在し、住居地区を分断する地形的要素は少なく、共同住宅も少ないため、市内では最も人口密度が低い地区です。

宅地開発により、これまで人口は緩やかに増加してきました。しかし平成18年をピークに、人口は減少傾向に転じました。今後、市内で高齢化率が最も高くなると予測され、生産年齢人口は大きく減少する見込みとなっています。

【人口の推移】



2 施設の再整備・再配置に対する考え方・方向性

この地区は、公民館・支所・図書館分館1施設（複合施設）、小学校1施設、中学校1施設、学童保育室2施設、保育所2施設、老人憩いの家8施設が設置されています。また、市域全体を対象とした施設は、農村環境改善センター、農業研修センターが設置されています。

保育所については、地域対応施設整備の基本方針に基づいて検討すると統合を行う必要があります。

施設名 建築年度（築年数）	第1期（2019～2028年）	第2期（2029～2038年）	第3期（2039～2048年）
金子公民館・支所・図書館分館 H5（築25）	地区センター化		
金子小学校（築52/53:38） 北 S41/42:東 S55:7 H8:体 S45	改修 （保育所受入）	建替	
金子中学校（築33:6） 南 S60:北 H24:体 H4	改修（体育館）		改修（南校舎）
金子学童保育室〔金子小敷地内〕 H2（築28）		小学校の整備に合わせて 小学校に複合化	
金子第二学童保育室〔金子小敷地内〕 H28（築2）			校舎に複合化
金子第一保育所 S43（築50）	統合 金子小学校へ移転		
金子第二保育所 S45（築48）			
農村環境改善センター S61（築32）	改修		
農業研修センター H7（築23）		改修	
老人憩いの家（8施設）	活用促進（利用の状況を踏まえて転用・廃止）		

第1期（2019～2028年）

- 金子公民館・支所の施設は、現在の施設を活用して地区センター化を図ります。なお、図書館分館は現在の施設で機能を維持します。
- 保育所は、施設の定員充足率や園児数の減少の状況、両施設の老朽化の状況を踏まえて統合して再整備を行います。再整備にあたっては、地域での利便性の向上を考慮して地域の中心に近い場所とするため、小学校に移転します。
- 農村環境改善センターは、施設を維持していくため改修工事を行います。

施設名	2019 (H31)	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
金子公民館・支所・図書館分館				地区セン ター化						
金子小学校				改修工事 (保育所受入)						
金子中学校										体育館 改修工事
金子第一保育所					統合 金子小 に移転					
金子第二保育所										
農村環境改善センター			改修工事 (長寿命化)							

第2期（2029～2038年）

〔上半期〕

- ・農業研修センターは、施設を維持していくため改修工事を行います。

〔下半期〕

- ・金子小学校の校舎が建築後60年を超えることとなるため校舎の建替えを行います。これにあわせ、金子学童保育室を小学校に複合化します。なお、金子第二学童保育室は施設が新しいため引き続き施設を活用します。

第3期（2039～2048年）

- ・金子中学校の校舎を活用していくため改修工事を行います。
- ・金子第二学童保育室を小学校に複合化します。

3 市民意見への対応

意 見	対 応
・地区センター化したら、今の公民館や支所はどのように変わるのか。市役所まで遠いので支所があることは地域の利便性の向上に役立っている。	・現在の施設を活用して地区センターとしていきます。現在備えている公民館や支所の機能に他の機能を加え、これまで以上に地域の拠点としての役割を担う施設としていきます。
・小学校の再整備に合わせて学区の見直しは行われるのか。金子地区の児童が東金子地区の小学校に通学しているという課題がある。	・東金子地区の小学校の統廃合の内容が決まったところで東金子地区との関連も踏まえて具体的な調整を進めていきます。
・保育所を再整備するのであれば、支所や学校がある場所付近に配置することが利便性の向上につながる。	・地域での利便性向上と公共施設の有効活用を図るため、金子小学校に移転することとしました。
・低年齢児の受け入れ枠の拡大が必要である。	・保育所の運営形態を良く検討し施設の整備に反映させていきます。

4 公共施設跡地の取り扱い

○売却

- ・金子第二保育所（2,241 m²・市街化調整区域）

○土地所有者へ返却

- ・金子第一保育所（1,915 m²・市街化調整区域：借地・法人所有）

○施設所有者と協議

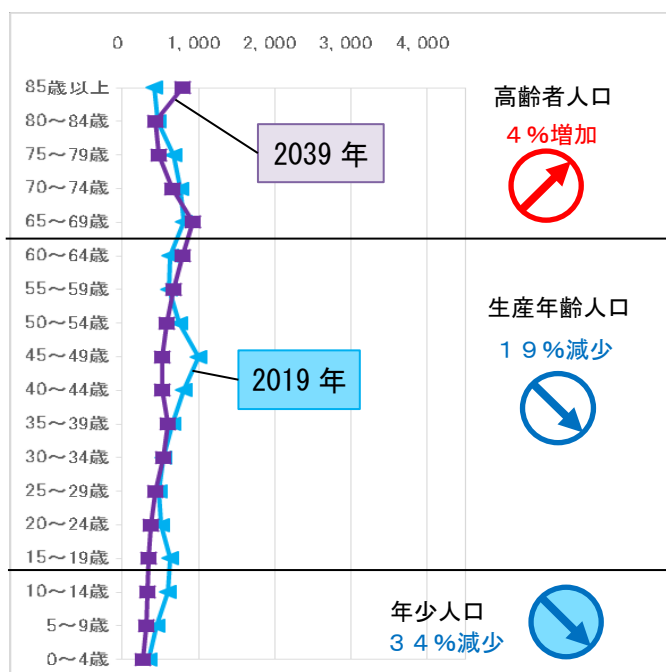
- ・根通り学習等供用施設跡地（複合施設）

いるため宮寺・二本木地区では人口が微増の傾向となっています。しかし、今後は、高齢者人口が増加する一方、年少人口の減少率が高くなると見込まれています。

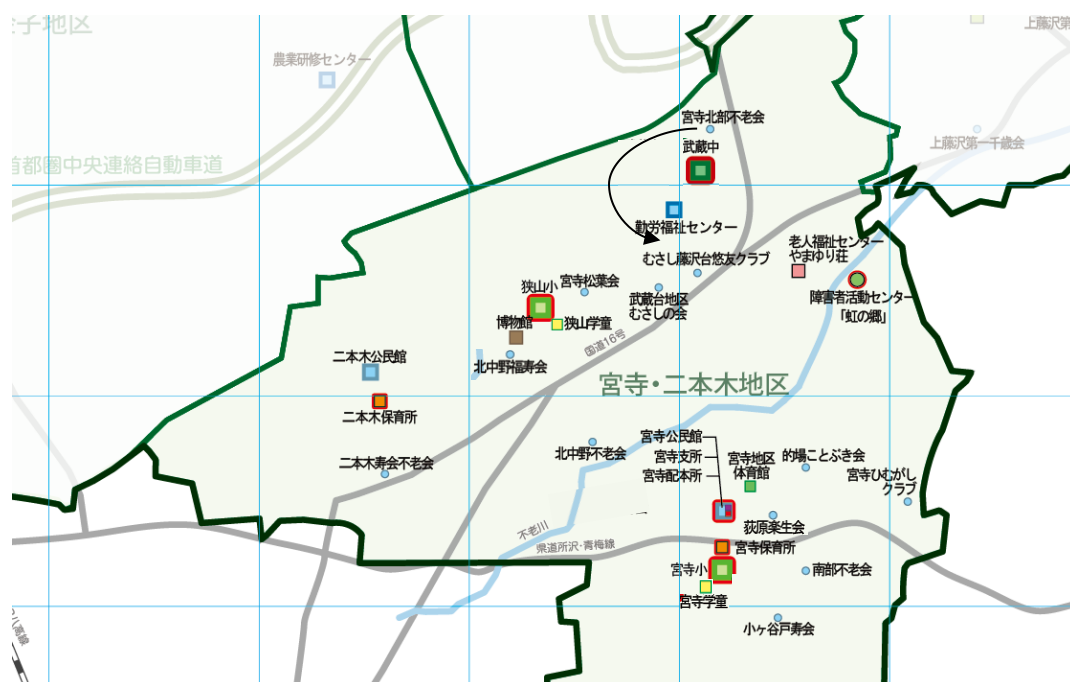
2019 年
11,123人

2039 年
9,563人

今後20年間で
14%減少



	2019 年（比率）	2039 年（比率）
高齢者人口	3,136 人（28.2%）	3,274 人（34.2%）
生産年齢人口	6,601 人（59.3%）	5,371 人（56.2%）
年少人口	1,386 人（12.5%）	918 人（9.6%）



2 施設の再整備・再配置に対する考え方・方向性

この地区は、公民館2施設、支所1施設（公民館との複合施設）、小学校2施設、中学校1施設、学童保育室2施設、保育所2施設、地区体育館1施設、老人憩いの家12施設があります。また、市域全体を対象とした施設は、博物館（埋蔵文化財整理事務所）、勤労福祉センター、老人福祉センター、障害者活動センターがあります。

地域対応施設再整備の基本方針に基づき検討を進めると、公民館（支所）、小学校、学童保育室、保育所は統廃合を行う必要があります。

施設名 建築年度（築年数）	第1期（2019～2028年）	第2期（2029～2038年）	第3期（2039～2048年）
宮寺公民館・支所 S58（築35）	地区センター化 （組織のみ）		建替
二本木公民館 H18（築12）	地区センター化 （組織のみ）		宮寺公民館へ統合 施設は地域施設として活用
宮寺小学校（築52/50:41） 東S41/43：西S52：体S46	宮寺小学校と 狭山小学校を統合 新たな場所に移転新設 又は狭山小学校を活用		
狭山小学校（築47:37:6） 東S46:西S56:南H24:体H9			
武蔵中学校（築6） 校舎H24：体S41		建替（体育館）	改修（校舎）
宮寺学童保育室〔宮寺小西校舎内〕 S52（築41）	小学校の統合に合わせて 統合 小学校に複合化		
狭山学童保育室〔狭山小敷地内〕 H20（築10）			
宮寺地区体育館 H4（築26）	改修		〔移転新設〕
宮寺保育所 S49（築44）	宮寺保育所と 二本木保育所を統合 新たな場所に移転新設 又は宮寺小跡地へ移転		
二本木保育所 S42（築51）			
博物館 H5（築25）		改修	
老人福祉センター H5（築25）	改修		
勤労福祉センター S61（築32）	廃止		
埋蔵文化財整理事務所 （旧二本木公民館）		新久小跡地へ移転 解体	
障害者活動センター	廃止		
老人憩いの家（12施設）	活用促進（利用の状況を踏まえて転用・廃止）		

第1期（2019～2028年）

- ・宮寺公民館・支所、二本木公民館は現在の施設を活用して地区センターに改編します。
- ・小学校は、児童数の減少を踏まえて宮寺小学校と狭山小学校の統廃合を行います。また、宮寺小学校が建築後60年を迎えるため施設の建替えが必要となります。このため、児童の通学の状況を考慮し、地区の中間付近に新たな場所を求めて移転新設に取り組みます。実施困難となった場合は、既存の施設の活用で実施します。既存施設の活用をすることとなった場合は、敷地の広さや地区内の住宅の分布の状況などから狭山小学校を活用する方向で検討を行います。
- ・学童保育室は、小学校の再整備に合わせて校舎に複合化します。
- ・保育所は、園児の減少を踏まえて宮寺保育所と二本木保育所の統廃合を行います。両施設とも老朽化が著しいため施設の建替えが必要です。このため、地域での利便性を考慮し、地区の中間付近に新たな場所を求めて移転新設、場所が確保できなかった場合は、宮寺小学校跡地への移転新設を検討します。

第4章 地域別事業計画

- ・老人福祉センターは、設備の老朽化の状況を踏まえて改修を行います。
- ・勤労福祉センターは、利用の状況や施設サービスの代替性を考慮し施設を廃止します。これまで施設が担ってきたサービスは他の公共施設での提供を検討します。
- ・宮寺地区体育館は、非構造部材の耐震補強を行います。
- ・障害者活動センターは、老朽化しているため廃止します。

施設名	2019 (H31)	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
宮寺公民館・支所				地区センター化 (組織のみ)						
二本木公民館				地区センター化 (組織のみ)						
宮寺小学校	(用地取得不可の場合)				狭山小に統合					
狭山小学校	新たな学校用地取得を検討		用地購入			新たな場所に移転新築		宮寺小と狭山小を統合 新学校供用開始		
	(用地取得不可の場合)				宮寺小を統合	校舎現地建替			新校舎供用開始	
宮寺学童保育室								小学校新設の場合 統合 新学童供用開始	狭山小活用の場合 統合	
狭山学童保育室									狭山学童に統合	
宮寺保育所								統合 新たな場所に移転新設 又は宮寺保育所を活用		
二本木保育所										
宮寺地区体育館			改修工事 (補強・長寿命化)							
勤労福祉センター			廃止							
老人福祉センター			改修							
障害者活動センター			廃止							

第2期（2029～2038年）

〔上半期〕

- ・武蔵中学校は、体育館の建替えを行います。
- ・埋蔵文化財整理事務所（旧二本木公民館）は、機能を新久小へ移転し、施設を解体します。

〔下半期〕

- ・博物館は、施設を維持していくための改修を行います。

第3期（2039～2048年）

- ・宮寺地区センターの建替えを行い、地区センターの機能の充実を図ります。建替えに際しては、二本木地区センターを宮寺地区センターへ統合します。なお、現在の二本木公民館の施設は、当面の間は施設の使用が望めることから地域における子育て支援の拠点となる施設などとして活用していきます。
- ・武蔵中学校は、校舎を維持していくため改修工事を行います。

第4期（2049年～）

- ・宮寺地区体育館の建替えを行います。建替えにあたっては、宮寺小学校の跡地への移転を検討します。

3 市民意見への対応

意 見	対 応
・公民館は地域の貴重な活動拠点である。二本木公民館を閉館すると大変不便になる。二本木公民館は施設が新しいので将来も活用が見込める。	・現在、建築後12年と新しい施設であるため今後も活用します。施設の位置付け等については、地域の実情も踏まえて検討します。
・宮寺・二本木地区は広域対応施設も少なく、公民館が地域住民のよりどころとなっている。	・地区センター化を図ることで地域の拠点となる施設として運営していきます。
・この地区で小学校の統合を行うのであれば、地域の中間地点に建てるのが望ましいのではないかと。	・地域の要望を尊重しながら土地利用上の制約も考慮し、新たな場所への移転による学校の再整備を進めます。
・小学校の統合を行うと通学距離が遠くなるうえ国道16号線を越えるという危険がある。通学路の安全確保やスクールバスの導入が必要となる。	・統廃合が決まったところで具体的な検討に取り組みます。

4 公共施設跡地の取り扱い

○活用方法を検討

- ・宮寺小学校（借地部分 7,676 m²／全体 11,748 m²・市街化調整区域）
※小学校の統合場所により変更の可能性あり
- ・宮寺保育所（1,896 m²・市街化調整区域）

○売却

- ・勤労福祉センター（3,471 m²・第一種住居地域）
- ・狭山小学校（21,476 m²・市街化調整区域）
※小学校の統合場所により変更の可能性あり

○土地所有者へ返却

- ・宮寺小学校（借地部分 4,072 m²／全体 11,748 m²・市街化調整区域）
- ・二本木保育所（2,207 m²・市街化調整区域）

○転用

- ・障害者活動センターは、大森調節池整備事業用地として売却

藤沢地区 （藤沢第一地区・藤沢第二地区）

地区の沿革・将来の見通しなど

この地区は、武蔵藤沢駅を中心に、昭和 30 年代以降の大規模宅地開発や、都心への通勤通学の利便性の良さによる近年の大型集合住宅や大規模店舗の建設により、人口が急増した地区です。

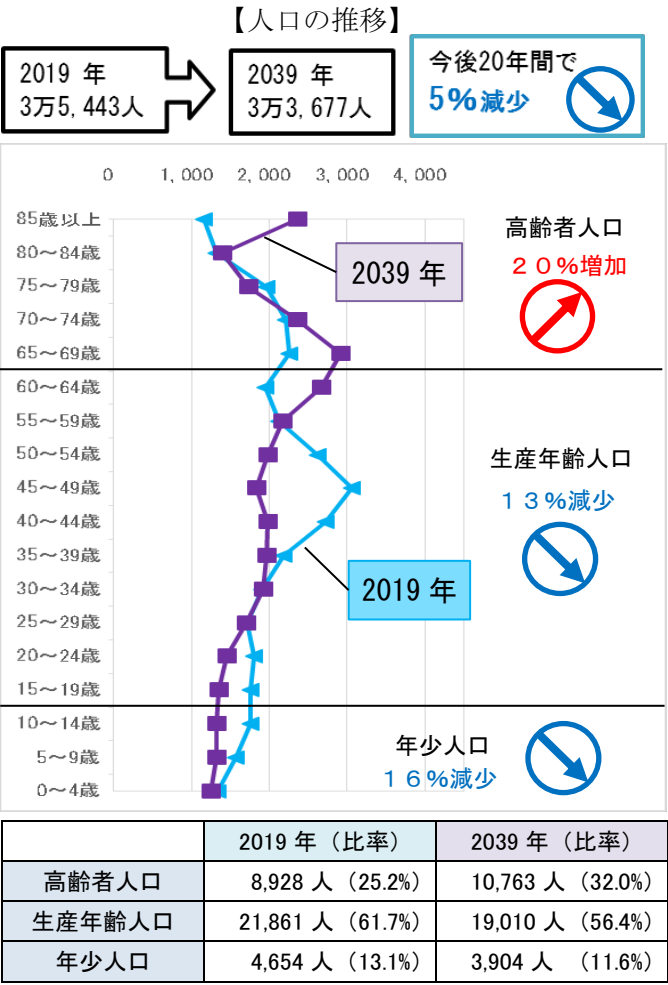
近年、大規模な区画整理事業が行われ人口が増加しましたが、今後 20 年間で減少に転じることが見込まれます。この地区は、生産年齢人口と年少人口の減少率が比較的緩やかとなっており、現在は高齢化率も市内では最も低い地区です。しかし、2019 年と 2039 年の比較では年間では高齢者人口は約 20% 多くなる見込みとなっています。

公共施設の配置と地区区分の考え方

藤沢地区は、地区の東側に人口が集中しています。地区内の学校は、藤沢第一地区に藤沢小学校、藤沢南小学校、藤沢中学校、上藤沢中学校があり、藤沢第二地区に藤沢東小学校があります。

また、隣接する豊岡第二地区にある藤沢北小に藤沢地区の一部の児童が通学しています。このため、藤沢地区の施設配置は、藤沢第一地区、藤沢第二地区及び豊岡第二地区とのバランスを考慮して検討することとします。

また、藤沢北小学校は生活圏の区分上は豊岡第二地区にありますが、通学する児童の一部が藤沢地区に居住することや、豊岡第二地区の学校配置を考慮して、藤沢第一地区に位置づけて検討します。また、藤沢南小学校、上藤沢中学校は、地区区分上は藤沢第一地区にありますが、藤沢地区の施設配置を考慮し、藤沢第二地区に位置づけて検討します。



藤沢第一地区（上藤沢・下藤沢）

1 地区の特性

地形的には、南部と北部でやや高低差がありますが、地区全体を通して概ね平坦地です。

地区の南部が所沢市、東部が狭山市と接しています。

この地区には、武蔵藤沢駅があり、この駅と入間市駅を結ぶ路線バスが運行されており、入間市駅及び武蔵藤沢駅からの路線バスにより、市内全域対応の各公共施設にアクセスしています。

地区としては、一部に商業施設が立ち並ぶとともに、工場や住宅（共同住宅を含む）が建ち並んでいます。一方、地区の西部は市街化調整区域で、農地が広がっています。

2 施設の再整備・再配置に対する考え方・方向性

この地区は、公民館2施設、支所1施設（公民館との複合施設）、小学校2施設、中学校1施設、学童保育室2施設、保育所1施設、地区体育館1施設、図書館分館1施設（公民館との複合施設）老人憩いの家5施設があります。また、市域全体を対象にしている施設は、健康福祉センターがあります。

地域対応施設再整備の基本方針に基づき検討を進めると、公民館（支所）、小学校、学童保育室、は統廃合を行う必要があります。なお、保育所については、藤沢地区全体で整備の方向性を検討します。

施設名 建築年度（築年数）	第1期（2019～2028年）	第2期（2029～2038年）	第3期（2039～2048年）
藤沢公民館・支所・図書館分館 H12（築18）	地区センター化 藤の台公民館を統合	改修	
藤の台公民館 H61（築32）	藤沢地区センターに統合 施設は地域施設として自主運営		廃止
藤沢小学校（築53/51/50:50:45） 北 S40/42/43:東 S43:西 S48:体 H20		藤沢小学校と 藤沢北小学校を統合 建替	
藤沢北小学校（築40） 校舎 S53:体 S54		廃止	
藤沢中学校（築54/42:53/37） 北 S39/51:南 S40/56:体 H14		建替	
藤沢学童保育室〔藤沢小敷地内〕 H5（築25）		小学校の整備に合わせて 統合 小学校に複合化	
藤沢北学童保育室〔東町7丁目〕 S58（築35）	改修		
藤沢第二保育所 H13（築17）		改修	
藤沢地区体育館 S61（築32）	改修		〔移転新設〕
健康福祉センター H14（築16）			改修
老人憩いの家（5施設）	活用促進（利用の状況を踏まえて転用・廃止）		

第1期（2019～2028年）

- ・藤沢公民館・支所は、現在の施設を活用して地区センター化を図ります。藤の台公民館は、機能を藤沢地区センターに統合し、施設は地域の集会施設として活用を図ります。なお、図書館分館は現在の施設で機能を維持します。
- ・藤沢北学童保育室は、施設の老朽化に対応する必要がありますが、藤沢北小学校は校舎・敷地とも学童保育室を受け入れる余地がないため、現施設の改修を行います。
- ・藤沢地区体育館は、非構造部材の耐震補強を行います。

施設名	2019 (H31)	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
藤沢公民館・支所・図書館分館				地区センター化						
藤の台公民館				藤沢地区センターへ統合						
藤沢北学童保育室		改修								
藤沢地区体育館			改修工事 (補強・長寿命化)							

第2期（2029～2038年）

〔上半期〕

- ・小学校は、藤沢小学校が建設後60年を超えていることから、建替えが必要となります。また、将来の学校の状況を踏まえると藤沢小学校と藤沢北小学校の統廃合が必要になると見込まれます。このため、地域の中心に近い場所であること、隣接する豊岡地区の小学校との配置のバランスを考慮し藤沢小学校を建替え、学校の整備に合わせて藤沢小学校へ藤沢北小学校を統合します。
- ・学童保育室は、小学校の整備に合わせて統合し、小学校に複合化します。
- ・藤沢中学校は、建築後60年を超過するため建替えを行います。
- ・藤沢第二保育所は、施設を維持していくため改修工事を行います。

第3期（2039～2048年）

- ・健康福祉センターは、施設を維持していくため改修工事を行います。

第4期（2049年～）

- ・藤沢地区体育館は、建替えを検討します。建替えにあたっては、上藤沢中学校跡地へ移転を検討します。

3 市民意見への対応

意 見	対 応
・藤沢地区センターに集約していくとして、藤の台公民館は廃止というのではなく地域で運営する方法も考えられる。	・藤の台公民館は施設を維持できる間は運営形態について地域の方々と協議をしていきます。
・藤沢地区在住の児童生徒が豊岡地区の学校に通学するという学区が入り組んでいるという課題がある。	・小学校の統廃合の内容が決まったところで隣接する豊岡地区との関連も踏まえて具体的な調整を進めていきます。

4 公共施設跡地の取り扱い

○売却

- ・藤沢北小学校（19,499 m²・準工業地域）
- ・藤沢地区体育館（市有地部分 4,949 m²／全体 11,609 m²・第一種中高層住居専用地域）
- ・藤の台公民館（3400 m²・第一種中高層住居専用地域）

○土地所有者へ返却

- ・藤沢地区体育館（借地部分 6,660 m²／全体 11,609 m²・第一種中高層住居専用地域）

藤沢第二地区（東藤沢）

1 地区の特性

地形的には、概ね平坦地であり、地区の南部が所沢市、東部が狭山市と接しています。

この地区には、武蔵藤沢駅があり、所沢市の狭山ヶ丘駅にも近い地域です。路線バスの設定はありませんが、徒歩や自転車で駅へアクセスすることができます。

昭和40年代の宅地開発により整備された地区であり、全般的に道路が狭く、路線バスは運行されていません。

地区としては、武蔵藤沢駅周辺に商業施設や商店街が立ち並ぶものの、主として住宅が中心となっています。

2 施設の再整備・再配置に対する考え方・方向性

この地区は、公民館1施設（出張所機能あり）、小学校2施設、中学校1施設、学童保育室2施設、保育所1施設、老人憩いの家2施設があります。市域全体を対象にしている施設はありません。

地域対応施設再整備の基本方針に基づき検討を進めると、小学校、学童保育室は統廃合を行う必要があります。なお、保育所については、藤沢地区全体で整備の方向性を検討します。

施設名 建築年度（築年数）	第1期（2019～2028年）	第2期（2029～2038年）	第3期（2039～2048年）
東藤沢公民館・出張所 H6（築24）	地区センター化（組織のみ） 改修工事		〔建替〕
藤沢東小学校（築43/43/43） 西 S50：東 S50：北 S50：体 S51		藤沢東小学校と 藤沢南小学校を統合 建替	
藤沢南小学校（築47/46/37） 北 S46/48：南 S57：体 S47		廃止・転用	
上藤沢中学校（築35） 校舎 S58：体 S58	改修		建替 （藤沢南小学校跡地に移転）
藤沢東学童保育室〔藤沢東小北校舎内〕 S50（築43）		小学校の整備に合わせて 統合 小学校に複合化	
藤沢南学童保育室〔藤沢南小敷地内〕 H30（築0）			
藤沢南第二学童保育室〔藤沢南小敷地内〕 H30（築0）			
藤沢保育所 H11（築19）		改修	
老人憩いの家（2施設）	活用促進（利用の状況を踏まえて転用・廃止）		

第1期（2019～2028年）

- ・東藤沢公民館・出張所は、現在の施設を活用して地区センターに改編します。また、建築後30年を迎えるため、改修工事を行い施設の長寿命化を図り、地区センターとしての機能を追加します。
- ・上藤沢中学校は、施設を維持していくため改修工事を行います。

施設名	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)	2025 (H37)	2026 (H38)	2027 (H39)	2028 (H40)
東藤沢公民館・出張所				地区センター化 （組織のみ）				改修工事 地区センター機能追加		
上藤沢中学校				改修工事						

第2期（2029～2038年）

〔上半期〕

- ・藤沢保育所は、施設を維持していくため改修工事を行います。

〔下半期〕

- ・小学校は、藤沢東小学校と藤沢南小学校の両校が建設後60年を迎えるため、建替えが必要となります。また、将来の学校の状況を踏まえると藤沢東小学校と藤沢南小学校の統廃合が必要になると見込まれます。このため、地域の住宅の分布の状況を考慮し藤沢東小学校を建替え、学校の整備に合わせて藤沢東小学校へ藤沢南小学校を統合します。
- ・学童保育室は、小学校の整備に合わせて統合し、小学校に複合化します。

第3期（2039～2048年）

- ・上藤沢中学校が建設後60年を迎えるため、建替えを行います。建替えにあたっては、藤沢南小学校の跡地へ移転します。

第4期（2049年～）

- ・東藤沢地区センターの建替えを検討します。

3 市民意見への対応

意 見	対 応
・上藤沢中学校は藤沢地区の西端部にあることから、多くの生徒が国道463号線を渡って登下校しているため安全性の確保に課題がある。	・学校の立地の検討とあわせ他の公共施設跡地の活用を考慮し、藤沢南小学校の跡地へ移転する方向で検討を進めます。
・藤沢南小学校を上藤沢中学校に転用することだが、面積は足りるのか。	・周辺の土地を活用することも視野に入れて検討を進めます。
・藤沢地区は学区が入り組んでおり自治会と学区が一致していないという課題がある。	・小学校の統廃合の内容が決まったところで具体的な調整を進めていきます。

4 公共施設跡地の取り扱い

○他の公共施設に転用

- ・藤沢南小学校（21,083 m²・市街化調整区域）
→上藤沢中学校用地に転用
- ・上藤沢中学校（26,764 m²・市街化調整区域）
→藤沢地区体育館用地等に転用

西武地区

1. 地区の沿革・特性・将来の見通しなど

地形的には、概ね平坦地です。仏子地区と野田・新光地区の間は入間川によって隔てられていますが、橋りょうにより行き来できる状況です。

地区の西部が飯能市、東部が狭山市と接しています。

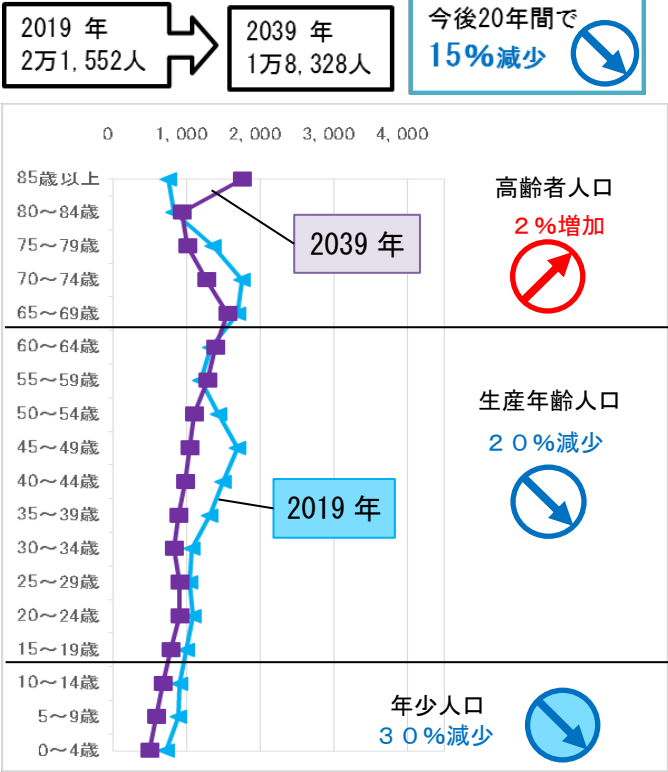
この地区には、仏子地区に西武池袋線仏子駅があり、野田地区に元加治駅があります。路線バスについては、仏子駅から地区の中心を南北に結ぶ路線が設定されています。

この地区は昭和40年代後半から50年代を中心に、住宅団地や宅地開発が行われ、さらに近年一部で土地区画整理が完了しました。地区としては、仏子駅周辺に商業施設、北部に工業団地が存在しますが、主として住居中心の地区となっています。

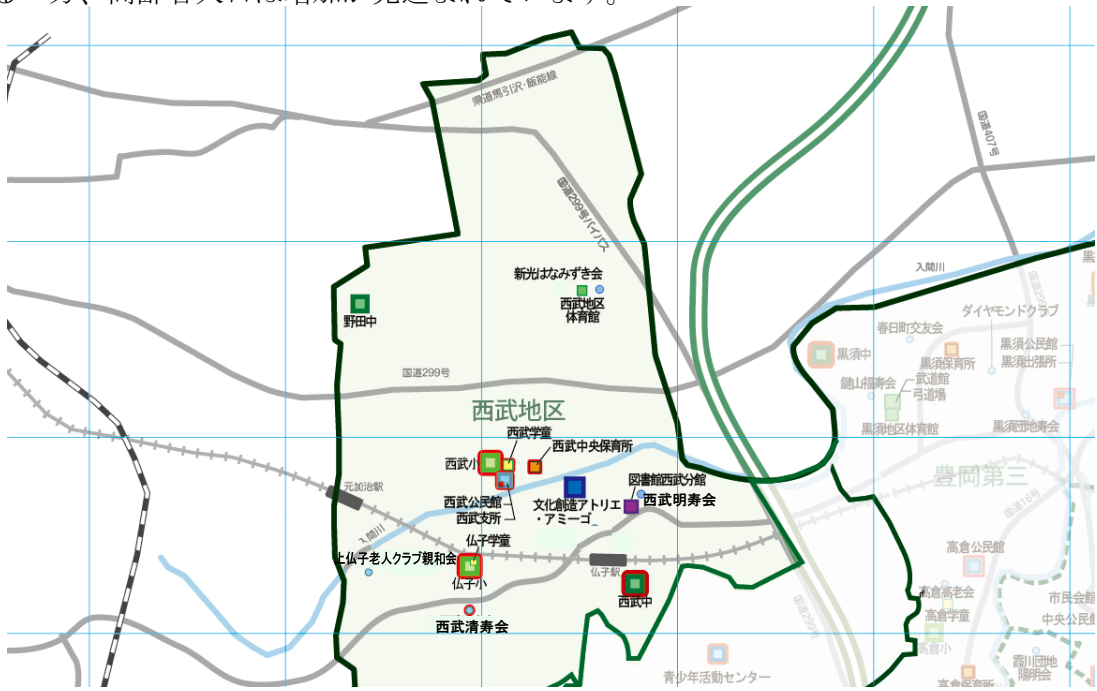
人口については、昭和40年代から仏子駅周辺に大型集合住宅が整備され、昭和50年代後半から西武仏子ニュータウンの開発がされるなど、都市近郊のベッドタウンとして人口の増加が続き、昭和40～60年の20年間で人口が急増しています。その後、人口増加がやや緩やかとなり近年は増減があまり見られません。

地区別にみると、野田・新光地区では横ばいですが、仏子地区の減少傾向にあります。平成21年までは地区内においては仏子地区の人口が最も多かったのですが、平成22年以降は野田地区の人口が最も多くなっています。今後は、年少人口及び生産年齢人口の減少率は他地区と比べて低くなる一方、高齢者人口は増加が見込まれています。

【人口の推移】



	2019 年（比率）	2039 年（比率）
高齢者人口	6,386 人（29.6%）	6,511 人（35.5%）
生産年齢人口	12,640 人（58.6%）	10,059 人（54.9%）
年少人口	2,526 人（11.7%）	1,758 人（9.6%）



2 施設の再整備・再配置に対する考え方・方向性

この地区は、公民館1施設（支所含む）、小学校2施設、中学校2施設、学童保育室3施設、保育所1施設、地区体育館1施設、老人憩いの家4施設があります。また、市域全体を対象とした施設は、図書館西武分館、文化創造アトリエがあります。

地域対応施設再整備の基本方針に基づき検討を進めると、小学校、中学校、学童保育室は統廃合を行う必要があります。

施設名 建築年度（築年数）	第1期（2019～2028年）	第2期（2029～2038年）	第3期（2039～2048年）
西武公民館・支所 S56（築37）	地区センター化 （組織のみ）		建替
西武小学校（築52/51:43:7） 西 S41/42:東 S50:南 H23:体 S45		西武小学校と 仏子小学校を統合 建替	
仏子小学校（築38） 校舎 S55:体 S56		廃止	
西武中学校（築49/48:41:36） 北 S44/45:西 S52:南 S57:体 H15	西武中学校と 野田中学校を統合	建替 （校舎）	建替 （体育館）
野田中学校（築29） 校舎 H1:体 H1	廃止		
西武学童保育室〔西武小敷地内〕 H26（築4）		小学校の整備に合わせて 統合 小学校に複合化	
西武第二学童保育室〔西武小敷地内〕 H26（築4）			
仏子学童保育室〔仏子小敷地内〕 H8（築22）			
西武中央保育所 H52（築41）			建替
西武地区体育館 S63（築30）	改修		〔建替〕
図書館西武分館 H4（築26）		改修	
文化創造アトリエ 不明	随時修繕にて対応		
老人憩いの家（4施設）	活用促進（利用の状況を踏まえて転用・廃止）		

第1期（2019～2028年）

- ・西武公民館・支所を地区センターに改編します。現在の施設は建築後37年であるため、施設を使い続けるため改修を行います。
- ・中学校は、生徒数の減少の見通しにより、西武中学校と野田中学校の統廃合を行います。統合にあたっては、歴史的背景、公共交通機関も含めた利便性を考慮し、西武中学校を活用します。
- ・西武地区体育館は、非構造部材の耐震補強を行います。

施設名	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)	2025 (H37)	2026 (H38)	2027 (H39)	2028 (H40)
西武公民館・支所				地区セン ター化			改修工事			
西武中学校			改修工事	野田中 を統合						
野田中学校				西武中 へ統合 廃止						
西武地区体育館			改修工事 （補強・ 長寿命化）							

第2期（2029～2038年）

- ・ 小学校は、西武小学校が建設後60年を超えることから建替えが必要となります。また、将来の学校の状況を踏まえると西武小学校と仏子小学校の統廃合が必要になると見込まれます。このため、地域の中心に近い場所であることを考慮し西武小学校を建替え、学校の整備に合わせて西武小学校へ仏子小学校を統合します。
- ・ 学童保育室は、小学校の整備に合わせて統合し、小学校に複合化します。
- ・ 西武中学校が建築後60年を迎えるため建替えを行います。
- ・ 図書館西武分館を維持していくため改修工事を行います。

第3期（2039～2048年）

- ・ 西武小学校の体育館の建替えを行います
- ・ 西武地区センターが建築後60年を迎えるため建替えを行います。
- ・ 西武中央保育所が建築後60年を迎えるため建替えを行います。

第4期（2049年～）

- ・ 西武地区体育館が建築後60年を迎えるため建替えを検討します。

随時修繕にて対応

- ・ 文化創造アトリエは、歴史的建造物であることを考慮し、構造や外観の保持に配慮しながら随時修繕にて維持していきます。

3 市民意見への対応

意 見	対 応
・ 中学校が両校とも地区の端にある。中間距離とすることができないか。	・ 候補地を検討しましたが、地区内で学校用地となる広い敷地を確保できる見込みがないことから、現在の施設を活用していくこととしました。
・ 地区の間を入間川が流れているため、往来できる場所が上橋と中橋の2か所に限られている。小学校と小学校、中学校と中学校の統合ではなく、小中一貫校として入間川の北側と南側に配置ができないか。	・ 現在、市では小中一貫校を設ける考えはありません。西武小学校と西武中学校を活用することで入間川の両岸に学校を配置していきます。
・ 仏子駅から野田中学校まで大人の足で40分かかる。自転車通学になるとしたら中橋や駅周辺の道路の幅員が狭く、交通量も多く危険である。学校まで遠い住民に対してはどのような配慮がなされるのか。スクールバスを検討するのか。	・ 実際に学校の配置が決まった段階で交通、道路環境、見守り体制などの様々な問題の対策を講じ、地域と協議していきます。

4 公共施設跡地の取り扱い

○売却

- ・ 野田中学校（29,053 m²・市街化調整区域）
- ・ 仏子小学校（22,863 m²・第1種住居地域）

第5章

公共施設マネジメントに関する財政見通し

第5章 公共施設マネジメントに関する財政見通し

公共施設マネジメントを着実に推進するうえで、最も重要なことは、それを実施するための基盤となる財政見通しとなります。

本市では、事業計画で設定した各施設の再整備・再配置に伴う、設計や施工、解体などに係る事業費を試算し、平成31年度（2019年度）からの30年間の事業計画として取りまとめを行いました。その事業計画について、今後における財政上の実現の可能性を検証した結果、概ね担保できることを確認しました。その内容を以下に示しますが、この財政見通しには、今後の社会情勢の変化や国の制度変更、人口動態の変動など、様々なリスク要因があります。今後は、そうした変化により、想定していた財政見通しが成立しなくなる可能性も否定できないことから、各年の社会情勢等を見極めつつ、逐次財政状況を確認しながら、事業計画を進めていくこととなります。

1 30年間の計画に基づく事業費試算額

この試算は、一定の基準に基づいて各年度に行う予定の土地購入や設計・工事等の事業費を試算し、年度ごとに集計した金額です。なお、各期の事業計画の内容については、第4章「地域別事業計画」をご参照ください。

(1) 事業費試算額

【第1期事業計画】

（単位：千円）

年度	2019	2020	2021	2022	2023
試算額	1,145,450	838,614	1,568,017	1,250,536	2,457,605
年度	2024	2025	2026	2027	2028
試算額	4,266,925	2,199,105	1,487,256	1,183,984	1,673,537

【第2期事業計画】

年度	2029	2030	2031	2032	2033
試算額	1,584,075	2,318,606	2,290,610	2,585,003	2,624,923
年度	2034	2035	2036	2037	2038
試算額	2,797,267	2,201,467	1,899,165	2,136,847	1,674,080

【第3期事業計画】

年度	2039	2040	2041	2042	2043
試算額	1,418,858	1,710,500	1,292,705	1,141,633	1,413,933
年度	2044	2045	2046	2047	2048
試算額	2,485,669	1,790,411	2,172,389	2,397,465	818,187

【年平均事業費（2019～2048年度）】 18.9億円

【最大事業費（2024年度）】 42.7億円

【最少事業費（2048年度）】 8.2億円

(2) 事業費試算の根拠

- ① 大規模改修及び建設工事は、原則として総務省が示している施設分類ごとの㎡単価により試算しました。
- ② 簡易な改修や解体工事等は、実績に基づく㎡単価により試算しました。
- ③ 設計や施工監理は、建設工事の額に対する一般的な料率で試算しました。
- ④ 建替えを行う場合は、今後の需要等を見極めるとともに、面積の増減に考慮しました。（例：学校は児童・生徒数の推計、地区センターは機能追加、保育所は定員数など）
- ⑤ 設計や工事が複数年にわたる場合は、事業費を適切に割り振りました。

2 財政見通し

第1期事業計画（2019～2028年度）の10年間における市財政の見通しについて、公共施設マネジメント事業計画を含めた検証を行いました。

結果として、この10年間における財政の見通しは、事業計画の実施に伴う財政的効果や行政改革の取り組みに加えて、財政調整基金を繰り入れることで歳入・歳出のかい離額を解消することにより、適正な財政運営のもとに公共施設マネジメントを推進できる見込みであることが確認できました。

【表1】

（単位：千円）

区 分	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
自主財源	24,260,900	24,612,134	24,690,308	24,379,198	24,226,150
依存財源	16,520,706	16,689,553	17,408,074	16,464,195	17,624,291
歳入合計額	40,781,606	41,301,687	42,098,382	40,843,393	41,850,441
義務的経費	21,754,960	22,268,694	22,422,872	22,501,868	22,356,492
投資的経費	2,031,215	1,579,894	1,814,468	1,519,511	2,748,375
その他経費	16,995,431	17,453,099	17,861,042	16,822,014	16,745,574
歳出合計額	40,781,606	41,301,687	42,098,382	40,843,393	41,850,441
かい離額	0	0	0	0	0

区 分	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度
自主財源	24,710,303	24,567,417	24,507,885	24,694,591	25,104,846
依存財源	18,943,638	17,120,255	16,519,778	16,192,386	16,428,065
歳入合計額	43,653,941	41,687,672	41,027,663	40,886,977	41,532,911
義務的経費	22,387,422	22,500,411	22,560,174	22,623,407	22,697,162
投資的経費	4,311,625	2,235,525	1,530,738	1,204,619	1,647,597
その他経費	16,954,894	16,951,736	16,936,751	17,058,951	17,188,152
歳出合計額	43,653,941	41,687,672	41,027,663	40,886,977	41,532,911
かい離額	0	0	0	0	0

【歳入・歳出のかい離解消策】

事業計画の実施に伴う財政的効果である跡地の売却益や施設の統廃合に伴う運営経費等の削減、行政改革の取り組みにより、【表 1】の歳入・歳出のかい離額を解消していき、不足額については財政調整基金で調整していきます。

(単位:千円)

区 分	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
歳入増加額	118,160	143,164	133,710	174,710	156,255
歳出削減額	-178,150	53,130	-223,860	-365,180	-539,550
財政調整基金繰入	439,124	690,516	666,173	770,201	580,197

区 分	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度
歳入増加額	133,710	170,946	133,710	133,710	379,410
歳出削減額	-793,710	-796,230	-926,810	-926,810	-926,810
財政調整基金繰入	865,812	946,769	1,039,273	1,495,649	1,465,820

(1) 投資的経費（普通建設事業費）の内訳

【表 1】で示した投資的経費の内訳について、公共施設マネジメント事業計画に関する経費と、道路整備や加治丘陵用地取得などのインフラ整備に関する経費に区分しました。

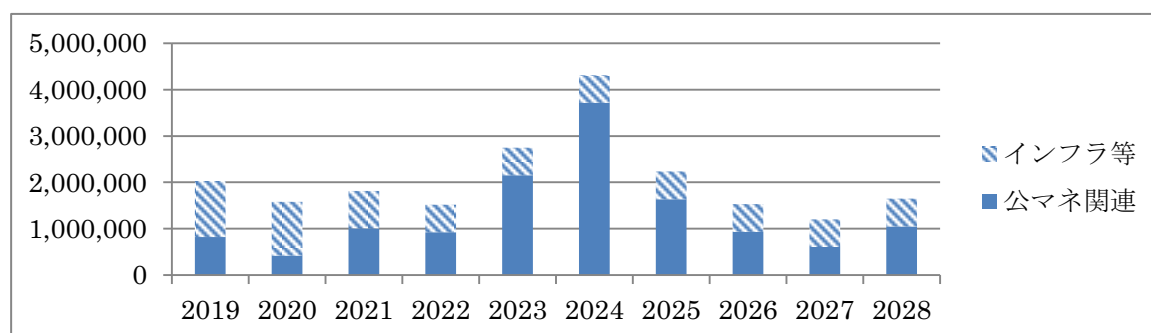
投資的経費（普通建設事業費）については、近年における経常的経費の増加傾向を踏まえて、概ね年度30億円を目安としています。2024年の43億円を除き、30億円以内という結果になりました。こうした状況から、今後の投資的経費の需要等の動向を踏まえた、対応ができるものと考えています。

【表 2】

(単位:千円)

区 分	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
公マネ計画	824,350	420,210	1,009,887	924,811	2,153,675
インフラ等	1,206,865	1,159,684	804,581	594,700	594,700
合計	2,031,215	1,579,894	1,814,468	1,519,511	2,748,375

区 分	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度
公マネ計画	3,716,925	1,640,825	936,038	609,919	1,052,897
インフラ等	594,700	594,700	594,700	594,700	594,700
合計	4,311,625	2,235,525	1,530,738	1,204,619	1,647,597



(2) 公共施設マネジメント事業計画の財源内訳

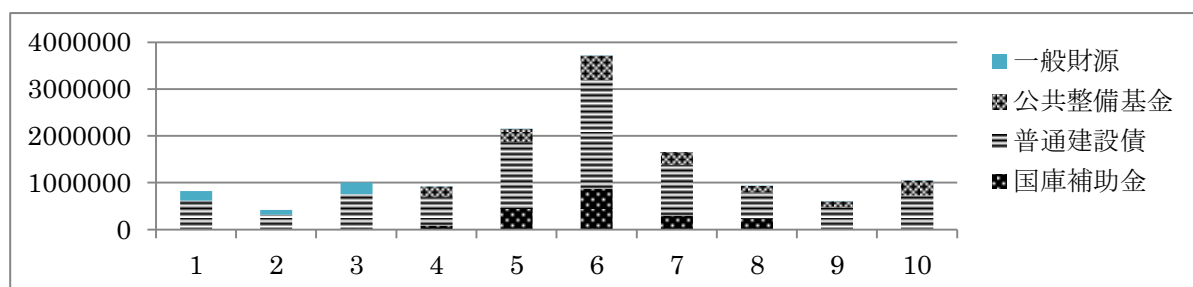
【表2】で示した公共施設マネジメント事業計画による財源内訳については、国庫補助金、普通建設事業債、公共施設整備基金を活用し、残額について一般財源を充当していきます。

【表3】

(単位:千円)

財源内訳	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
公マネ計画	824,350	420,210	1,009,887	924,811	2,153,675
国庫補助金	0	0	31,053	83,684	467,682
普通建設債	618,000	317,300	725,100	607,800	1,400,300
公共整備基金	0	0	0	226,000	281,000
一般財源	206,350	102,910	253,734	7,327	4,693

財源内訳	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
公マネ計画	3,716,925	1,640,825	936,038	609,919	1,052,897
国庫補助金	869,983	298,187	227,073	0	17,955
普通建設債	2,328,700	1,085,300	567,200	478,100	707,000
公共整備基金	515,000	254,000	139,000	129,000	325,000
一般財源	3,242	3,338	2,765	2,819	2,942



※「公共施設整備基金」は毎年度2億円を積み立てる計画で、2026年度には12億円の残高となり、2027年度から対象となる事業に対して充当していきます。

(3) 財政見通しにおけるリスク要因

現段階での公共施設マネジメント事業計画についての財政上の見通しは、投資的経費や財源内訳等の検証により、計画通りに実施ができる見込みであることが確認できましたが、これには様々なリスク要因も考えられます。

(主なリスク要因)

- ① 市民税、各種交付金や地方交付税は景気動向などによる変動があり、福祉的経費は、高齢化の進行に伴い想定よりも増額していく可能性があります。
- ② 施設の老朽化や自然災害などにより、想定していない施設の修繕や改修が必要となり、事業費が膨らんでしまう可能性があります。
- ③ 建設用地取得や地元調整等の状況で、実施時期が前後する可能性があります。

3 財政見通しの検証結果

第1章でも示した通り、本市の財政運営は厳しい状況であり、公共施設の再整備を行うための財源を十分に確保することが難しくなっています。しかし、厳しい状況下であっても、今後の本市のまちづくりを見据えた場合に、老朽化が進む施設への対応として大規模改修や建替工事を行うことは必要不可欠となります。

そこで、必要な施設を絞り込んだうえで、集中投資をしようとするのが公共施設マネジメントの基本的な方針となります。ただし、集中投資をするにも、年度間の事業費はある程度の平準化が必要であり、そのためには長期的な視点を持って計画的な施設整備に取り組むことが重要となります。

本計画に先行して、平成27年度に策定した「公共施設等総合管理計画」では、今後の財政見通し等を勘案して、公共施設マネジメントに投入できる単年度の事業費を18.7億円と設定しました。本計画で、施設整備の実施計画を立て事業費を試算した結果、年平均の事業費は18.9億円となり、無理のない事業費が設定できたものと考えています。

次に、最初の10年間の財政見通しについては、今後における歳入歳出の推計から、投資的経費の推移や財源の見込みなどを踏まえて検証を行いました。結果として、公共施設マネジメントの取り組みを踏まえた歳入歳出の推計において、事業計画の実施に伴う財政的効果や行政改革の取り組みと、財政調整基金の繰り入れにより、歳入・歳出のかい離額を解消し、適正な財政運営のもとに公共施設マネジメントを推進できる見込みであることが確認できました。また、長期的には、普通建設事業債を活用して、世代間負担の公平性に配慮するとともに、公共施設整備基金を活用した年度間の事業費の平準化にも努めました。

いずれにしても、国の補助金や市債、公共施設整備基金などを有効的に活用し、場合によってはPFIなどによる民間資金の活用も含め、できる限り効果的な財源調達を行いつつ、公共施設マネジメントの取り組みを計画的に進めてまいります。